

## 査読論文

# 日本鉄鋼業とインド銑鉄の輸入 —岸本商店・日印通商の事業を中心に—

長島 修\*

## 要旨

インドの銑鉄輸出高は、1920年代には世界最大になり、その主要な供給先は日本であった。江戸時代から続く大阪の有力な鉄鋼問屋岸本商店は、生産部門に対して投資し、それを契機に、銑鉄の確保のために、インド鉄鋼会社に投資し、日本で最大のインド銑鉄輸入業者となった。岸本商店は、インド鉄鋼企業へ直接投資し、インド銑鉄輸入を拡大するために、大阪における実業家の自由通商運動を支えながら、インド銑の対日供給へと進んでいった。1920年代後半には安価なインド銑は、日本国内市場で財閥系製鉄企業と競争し、市場におけるシェアを拡大した。インド銑は、市場を統制したインド鉄鋼企業3社によって供給された。イギリス帝国の世界支配はインド鉄鋼業によって補完されなければ、鉄鋼を安定的にその支配地域に供給することができない状況になっていた。インドにおいては、製鋼部門が未発達で、インド国内の銑鉄が過剰になっていたため、カルテル統制の下国内市場向けよりも極端に輸出価格を引き下げて、販売することができたのであった。大恐慌によるインド国内及び輸出向け銑鉄価格における下落は、インド鉄鋼企業そのものを脅かすものとなり、インド企業の経営基盤を弱めることになった。日本の銑鉄価格の下落している下で、円為替下落と関税引き上げにより、インド企業は日本向け銑鉄輸出価格の一層の引き下げを強制された。日本における銑鉄価格の下落は、インド銑輸入の採算を悪化させ、日印通商も日本のカルテルと提携＝協調せざるを得なかった。また、製鉄大合同を目前に控え、日本の製鉄企業も価格下落の要因であるインド銑輸入を阻止するため、日印通商と提携に向かわざるを得なかった。

## キーワード

日本鉄鋼業、インド鉄鋼業、インド銑鉄、岸本商店、日印通商

## 目次

### はじめに

- I. 日本の銑鉄市場とインド銑
- II. インド鉄鋼業と余剰銑輸出

---

\* 執筆者：長島修

所属/職位：立命館大学名誉教授

連絡先：〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150

E-mail: ont01124@ba.ritsumeiji.ac.jp

### Ⅲ. 岸本商店と銑鉄輸入

#### 結論

#### はじめに

両大戦間期、銑鋼不均衡の日本鉄鋼業は、日本の国内市場に大量に輸入されたインド銑鉄に補完されていた。本稿は、インド銑供給を担っていた岸本商店、日印通商(岸本商店子会社)の活動をインド鉄鋼業の市場構造との関連を通じて分析することにより、日本鉄鋼業を世界史的連関の中において考えようとするを課題とする。

鉄鋼業史の研究から日本の銑鉄市場の問題について、奈倉文二は両大戦間期の製銑企業、銑鉄市場における輸入銑との競争関係、1932年の関税政策、満州製銑補助金については、詳細に検討しており、経済政策を背景に、本邦銑の市場が確立していった過程を明らかにしている<sup>1</sup>。一方、岡崎哲二「銑鉄カルテル」<sup>2</sup>は、水谷驍の明らかにした外銑追随主義による輸入銑との価格競争政策<sup>3</sup>を更に深め、カルテル内部の資料を用いて、銑鉄カルテルの価格・数量調整メカニズムを明らかにした。岡崎は、カルテルが一定の機能をはたし、恐慌下における価格下落の歯止めになっていたことを実証した。また、阿部武司は、インド銑輸入について、インド鉄鋼業の内部まで言及して日本への銑鉄輸入の問題をタタ製銑の活動を通じて国際競争の観点から明らかにしている<sup>4</sup>。阿部の研究は、資源問題などにふれてインド鉄鋼業の内部にまで言及し、インド銑輸入を取り上げているが、インド鉄鋼業が何故安価に銑鉄を供給できたのかについては、検討していない。インド銑輸出の背後にあるインド鉄鋼市場の特徴は明らかになっていないのである。長島は、インド銑に関連しインド鉄鋼業の事情に言及しているが、岸本商店、日印通商の経営及びインド銑鉄市場について考察していない<sup>5</sup>。これらの先行研究は、岸本商店の活動がどのようにおこなわれて、インド銑が安価に輸入され、最終的に日本の銑鉄カルテルとの協定に進んだのか、インド鉄鋼市場との関連を検討していないため、インド銑輸入の意味が解明されていない。

堀和生らの近年の精力的研究は、東アジア資本主義論を肯定するかどうかは別にして、一国的枠組みの研究視角を批判し、新たな経済史研究の視角を提起している<sup>6</sup>。本稿は、そうした分析視角の提起を実証的に検討してみることも念頭において、銑鉄輸入というテーマについて、整理した試論でもある。

本稿は、Ⅰではインド銑の日本の市場での地位、Ⅱではインド鉄鋼業の特色、Ⅲでは輸入業者の実態、国内における銑鉄市場の競争関係を検討し、日本鉄鋼業において、インド銑の持つ意義を明らかにしてゆきたい。ただし、本稿は、日本へのインド銑供給の主体の1つであるタタ鉄鋼会社、その対日一手販売権をもった日商については、資料的制約もあり、十分検討できていないという限界をもっている。また、日印関係における通商上の問題と銑鉄輸入は関わっ

ているが、紙幅も制約があるので、取り上げていないことを断っておきたい。なお、両大戦間期、製鋼原料として銑鉄は屑鉄の代替材としての側面をもつが、本稿では十分展開できる紙幅がないので、触れていない。

## I. 日本の銑鉄市場とインド銑

### 1. 日本の銑鉄市場

日本の銑鉄の最大の生産者である官営八幡製鉄所（農商務省商工省所管製鉄所）は、銑鋼一貫製鉄所であるから、原則として銑鉄を外販することはなく寧ろ市場から購入する主体であり、大戦前においては漢冶萍公司からの長期契約により安価に銑鉄を購入していた<sup>7</sup>。銑鉄を国内販売市場へ供給していたのは、「満州」（以下「」をとる）における鞍山製鉄所、本溪湖煤鉄公司、朝鮮における三菱製鉄兼二浦製鉄所、国内における釜石（三井鉱山）、輪西製鉄所であった。これらの製鉄企業はカルテルを結成し、輸入銑（インド銑）と厳しい競争関係にあったのである。日本の両大戦間期の銑鉄市場については、奈倉文二が詳細に検討しているので、本稿に必要な限りで同氏の研究成果に基づき略述する<sup>8</sup>。

銑鉄販売市場において外販をしない八幡と製鉄企業との競争関係は希薄で、銑鉄供給先として問題となるのは生産者である財閥系製鉄企業と輸入業者ということになる。財閥系企業の釜石製鉄所（三井）、三菱製鉄兼二浦製鉄所は製鋼・圧延部門を所有しているから、自家消費もあり、出銑高（生産高）がそのまま市場への供給量ではない。国内の実際の銑鉄販売市場の規模を明らかにして、輸入の割合を示さなければインド銑輸入の意義は正確に把握することができない。表1は、これらの条件を考慮にいれて、国内の銑鉄外販市場における実質的な競争関係を表したものである。

日本の国内銑鉄企業と朝鮮・満州の製鉄企業の日本市場向け銑鉄を「本邦銑」<sup>9</sup>とし、輸入のうち特殊銑と八幡向けの銑鉄を除いた「輸入銑」の量を示したものである。輸入比率は、1920年代40～50%の割合をしめし、その殆どがインド銑であったということである。これを見ると明らかなように、日本の普通銑の競争市場においては、輸入銑（＝インド銑）と国内及び満州、朝鮮のカルテル製鉄企業の生産する「本邦銑」との競争になっており、製鉄企業は、過半をしめるインド銑と厳しい競争関係にあったのである<sup>10</sup>。通常使用される『製鉄業参考資料』の生産高の数値を使った銑鉄市場の分析では、日本におけるインド銑の位置を過少に評価してしまっているのである。

岡崎哲二の研究は、1920年代の銑鉄カルテルの活動を分析する中で、外販銑の銑鉄の市場は大きく分けて製鋼用銑と鋳物用銑の二つがあり、それぞれ品質面で相違があるばかりでなく、買い手の需要構造に相違がある点を考慮して、銑鉄市場におけるカルテルとインド銑の競争＝協調関係を明らかにした。製鋼用銑は主に民間製鋼―圧延企業を主なる販売先としているのに

対し、鋳物用銑は零細な鋳物業者であり、各地の鉄鋼問屋を通じて鋳物業者に供給される。ただし、鋳物銑の中でも銑鉄管業者向け需要はかなり寡占的になっている<sup>11</sup>。岡崎によれば、1920年代後半には、インド銑はむしろ日本の相場に連動して「暗黙の協調」関係を保っていたとして、従来両者の厳しい競争関係が展開されたという水谷らの通説的先行研究を実証的に批判した<sup>12</sup>。昭和恐慌期における供給過剰の発生に対して、製鋼企業側の銑鉄購買カルテルである製鋼共同購買会との協定が破棄され、カルテルは価格の下げ止まりには効果を発揮した。一方、鋳物銑については、外銑追随（1929年7～8月以降）によって、カルテルはインド銑に一定有効に対処したとしている。

表1 民間銑鉄市場における輸入の地位及びインド銑の割合

単位：トン、%

	銑鉄供給			インド銑 輸入高④	輸入比率%	輸入のうち インド銑割合
	本邦銑	輸入銑	合計			
1922	235,842	113,391	349,233	100,656	32.5	89
1923	209,124	197,760	406,884	136,929	48.6	69
1924	231,452	203,311	434,763	159,978	46.8	79
1925	262,542	165,609	428,151	153,332	38.7	93
1926	330,766	231,526	562,292	227,628	41.2	98
1927	287,971	267,080	555,051	261,130	48.1	98
1928	367,868	332,806	700,674	310,489	47.5	93
1929	338,975	444,059	783,034	411,477	56.7	93
1930	349,457	214,372	563,829	214,374	38.0	100
1931	398,905	150,490	549,395	150,491	27.4	100
1932	545,802	117,859	663,661	117,862	17.8	100
1933	800,359	172,060	972,419	172,060	17.7	100
1934	948,866	201,358	1,150,224	202,154	17.5	100

注：①本邦銑は満州銑、八幡民間売上高、東洋製鉄（八幡委任経営）を含み八幡自家用銑は含まない。  
本邦銑については、注9を参照。

②中国銑の若松港輸入高は八幡用として、輸入高より控除してある。

③特殊銑（中国、インド、USA以外）は計上していない。

④インド銑輸入高は、『製鉄業参考資料』、「輸入銑」と統計が異なるので数値の厳密な比較はできない。

資料：「銑鉄諸統計表」1931年版、第8表民間市場銑鉄需給高表の数値、「銑鉄統計年報」1934年版、同表。  
大倉財閥資料、東京経済大学図書館所蔵。

インド銑輸入高は、『製鉄業参考資料』の数値。

## 2. 屑鉄と銑鉄

製鋼用の銑鉄の国内市場の動向で、もう一つ考慮に入れなければならないのが屑鉄である。平炉段階の製鋼工程において、鉄源として供給するものは、銑鉄ばかりでなく屑鉄が重要な原料となる。銑鉄価格が高くなれば、輸入屑鉄によって鉄源を補完代替することが可能である。1920年代においては、輸入屑鉄価格が銑鉄価格よりも安価であり、民間製鋼企業は安価な屑鉄

を鉄源として利用することにより、製鋼生産高を漸増させることができていたのである。1923～30年の民間平炉—圧延製鋼企業のトップにあった日本鋼管の鉄源の使用割合は、銑鉄1に対して屑鉄1.7～2であった<sup>13</sup>。1930年代の恐慌期になると、銑鉄価格と屑鉄価格は一時接近したが<sup>14</sup>、屑鉄供給は増加していった。1934年以降はカルテルによる銑鉄販売価格が高止まりしているにもかかわらず、銑鉄需要者に対し十分な供給が確保されないという状況が出現していた<sup>15</sup>から、屑鉄に対する需要は強くなっていた。日本の民間製鋼圧延企業は安価な屑鉄を大量に使用することにより、塩基性平炉に特化した生産の拡大を通じて世界的にみても特殊な構造を作り上げていたのである<sup>16</sup>。

こうした中で、日本の銑鉄市場において、1920～30年代前半期、最大輸入銑であるインド銑が何故安価にもたらされたのか、また、世界恐慌下、インド銑輸入業者と日本のカルテルが協定に至ったのか、インドと日本の市場構造の特色から考察し、担い手は一体どのような主体であったのか、本稿は主にこの点について検討する。以下では、1920年代のインド鉄鋼業の事情と銑鉄輸出の背景を考察し、インド銑鉄の輸入業者であった大阪の鉄鋼問屋岸本商店及びその子会社日印通商の活動に焦点をあててインド銑鉄輸入の意義を改めて考えてみることにする。

## II. インド鉄鋼業と余剰銑輸出

### 1. 植民地下のインド鉄鋼業

インド鉄鋼業は、イギリス植民地下において、タタ鉄鋼株式会社（Tata Iron and Steel company, 以下 TISCO と略す）が1907年設立され、大戦中の需要逼迫のなかで、戦時利潤をあげて、急速に発展していった<sup>17</sup>。第1次大戦中、イギリスは中東、北アフリカに軍事的に展開していたが、その際の鉄鋼需要を UK からの供給で賄うことはできなくなっていた。国際競争力が低下し、生産性も低いイギリス鉄鋼業は、大戦中の鉄鋼需要の増加に対応できなくなっていたうえ、地理的にも、中東、アフリカ方面の需要をまかなうことは困難になっていた。したがって、イギリス帝国の世界戦略全体の維持のために、インド鉄鋼業の戦略的重要性がまっていたのであり、インド鉄鋼業の保護政策を採用する必要があるためである。

両大戦間期のインド鉄鋼業の概要をみると（表2）、銑鉄及び鋼の生産は急速に上昇している。銑鉄は、大戦中にはそれほど生産がのびているわけではなく、大戦勃発時には23万英トン、終了時1918年には26万英トンである。大戦後になって急速に銑鉄生産が増加した。それは、大戦中に設備増強をはかったが、大戦中には設備資材や機械がインドに到着せず、大戦終了後に設備機械類が欧米から到着したことによる<sup>18</sup>。銑鉄生産量は大戦後1920年31万英トンから25年89万英トンと2.8倍に増加している。その後も増加して世界恐慌直前の1929年には135万英トンに増加した。恐慌を挟んで増産速度は停滞したが、1930年代になると再び増加し、1937年に163万英トンに増加した。銑鉄生産についてみると、大戦中は、鋳物銑と製鋼用塩基性銑は拮抗し

ているが、1922年から鋳物用銑が増加して、1930年代までは鋳物用銑鉄が2倍以上の増加を示している。しかし、1930年代になると、今度は塩基性銑鉄の増産が著しく、鋳物銑を凌駕していったのである。

次に鋼を見ると鋼もほぼ銑鉄と同じような動きを示している。鋼は1923年から増加し、世界恐慌の下でも大きく生産を減らすことなく推移し、1930年代後半になると鋼生産は増加した。鋼を生産していたのは、TISCOであって、鋼生産は同社の動向を反映しているとみてよい。TISCOは、インド国内の鉄道需要にこたえるため、品質規格の厳しい軌条を生産しなければならず、デュプレックス(予備製錬をおこなって鋼を平炉で生産する)製鋼法を導入しなければならなかった。デュプレックスの生産が増加しているのはそうした事情からであった<sup>19</sup>。

銑鉄と鋼の生産比率では、銑鉄の比率が極めて高くなっている。1929年までは銑鉄生産は鋼生産の2倍となっている年が多く、銑鉄の過剰生産が続いており、1930年以降鋼の増産と鋳物銑の生産が落ち込んでゆくことにより、銑鉄と鋼の比率は次第に減少して行った。しかし、塩基性銑と鋼の比率をとってみると、製鋼用銑鉄は不足気味であって、屑鉄などで鉄源を一定補うことも必要となっていたと推測されるのである。つまり、銑鉄が余剰になっていたのは、主に鋳物銑の増産によって生じていたのであった。

インドの製鋼・圧延部門は、イギリス及びヨーロッパ大陸からの鋼材輸入に依存していたインド国内の機械工業、鉄道業との密接な関連を形成することができず、製鋼部門の発展を制約することになった<sup>20</sup>。国内鋼材需要は拡大せず、銑鉄以下の下工程の脆弱性が余剰銑鉄を生み出していたという事ができる。

インドは確かに鋼材を生産しているが、それ以上に輸入が多くなっている(表2)。しかし、1930年代に入って、鋼材において生産が輸入を凌駕して行ったのである。鋼材の輸入先は主に、イギリス、ベルギー、ドイツなどヨーロッパ諸国であった。

インドは、鋼生産が銑鉄より著しく少なく、過剰な銑鉄を輸出し、鋼材は輸入に依存するという鉄鋼需給の在り方からみれば、銑鉄余剰、鋼材純輸入の不均衡な鉄鋼産業構造を形成していた。その原因には、十分な鋼材需要を形成する鉄道、機械、建築などの重工業の広範な基盤がなかなか形成されないイギリス植民地という条件に規定されている側面もあった。

それでは、インドからの銑鉄輸出は世界的にどのような意味をもっていたのか<sup>21</sup>。世界の銑鉄輸入国をみると、ドイツは、第1次大戦の国境線の変更により、輸入が増加しているが、全体として輸入は減少傾向にある。ベルギーはほぼコンスタントに20~30万トンの輸入がある。アメリカも一時的な変化はあるが1920年代の後半から10万トン台である。イタリアはヨーロッパでは主要な輸入国であったが、減少傾向にあった。

この中で、日本は20年代から30年代にかけて銑鉄輸入の増加が続き、世界でも最大の銑鉄輸入国であった。しかも、日本の銑鉄輸入量は、1913年265千トン、1929年には654千トン、35年には962千トンと大戦前の3倍以上の増加を示していたのである。

表2 インド鋼、銹鉄生産・輸出入

単位：英トン

年	銹				鉄			鋼				材		
	生産	鑄物用 Foundry	製鋼用 Basic	輸出	輸入	鋼生産		生産	輸入	イギリスか らの輸入	ベルギーか らの輸入	ドイツから の輸入		
						内イギリス より輸入								
1914	234,726	na	na	52,055	15,547	15,422	66,603	1,277,657	799,069	172,386	201,332			
1915	270,027	na	na	71,378			103,474							
1916	246,553	127,924	116,006	102,329			131,092	91,493						
1917	251,648	121,330	125,718	49,782			163,955	105,039						
1918	264,663	104,517	146,678	9,596			183,642	120,451						
1919	319,984	136,145	181,062	41,749	4,155	4,155	186,902	123,968						
1920	312,439	149,373	161,424	48,424	8,954	8,858	156,239	110,311	469,968	312,208	13,240	876		
1921	371,062	178,420	189,054	59,517	8,954	8,858	182,690	121,634	772,551	558,775	69,175	15,029		
1922	340,236	221,910	115,992	118,545	23,093	7,858	150,475	110,442	697,972	379,237	147,986	58,890		
1923	613,627	426,887	183,219	183,195	12,779	8,736	215,465	161,097	905,000	509,987	226,159	89,747		
1924	876,808	644,789	222,146	341,326	3,786	3,284	335,442	212,816	857,317	522,210	223,964	61,096		
1925	887,508	603,924	274,516	381,989	3,425	2,147	449,053	301,414	934,541	496,502	280,675	87,862		
1926	900,413	559,721	326,439	309,505	7,332	6,900	521,753	346,214	980,122	540,545	260,058	72,652		
1927	1,145,143	828,230	306,901	393,249	1,934	1,301	574,096	397,271	918,479	425,190	289,015	92,836		
1928	1,055,117	816,613	229,955	448,946	12,258	11,805	409,710	273,429	1,439,753	766,178	458,804	84,556		
1929	1,395,165	1,079,473	307,584	568,813	6,475	5,653	575,310	392,372	1,245,078	672,881	393,306	73,321		
1930	1,179,851	873,221	301,625	439,135			618,922	401,660						
1931	1,072,418	538,522	519,530	350,858	3,083	3,082	625,148	375,213	625,000	273,510	230,723	43,841		
1932	913,583	283,661	629,556	218,384	390	390	569,810	352,617	378,307	170,651	143,308	26,881		
1933	1,065,483	296,950	760,808	377,514	756	756	694,073	426,205	326,886	140,645	124,226	22,162		
1934	1,331,475	471,149	854,790	417,059	1,964	1,964	797,569	496,521	330,101	166,589	89,101	23,152		
1935	1,466,044	457,009	994,853	538,153	1,537	1,537	862,344	545,489	372,128	183,391	89,740	31,788		
1936	1,543,319	541,700	998,356	574,310	1,732	1,732	865,770	558,139	451,944	217,028	100,591	67,730		

注：①鋼材生産高については、数値がBSIFの数値が各年の統計によって異なる。

②1934～36年については、1937年版の統計数値による。37年版の数値は、それ以前と集計方法が異なっていると思われる。

③1919-1936銹鉄生産高、鋼生産高は、BSIF1938年版。

④1914-1918の銹鉄、鋼生産高は、BSIF1922年版。

⑤銹鉄輸出高は Annual Statement of the Sea-Borne Trade of British India with the British Empire and Foreign Countries による。年度表示が異なっている。

⑥銹鉄生産高は、合金鉄、casting を含む数値である。

資料：British Iron and Steel Federation, *Statistics of Iron and Steel Industries* の各年。以下 BSIF と略す。

1920-22年銹鉄輸入高は BSIF1922年版、1923-25年は BSIF25年版、1926-28年は BSIF29年版、1929年は BSIF1930年版、1931-33年は BSIF1934年版、1934-36年は、1937年版。

鋼材生産高は、1916-22年は BSIF1922年版、1923-29年は BSIF1930年版、1930-35年は BSIF1936年版、1936年は BSIF1937年版。

1920-22年鋼材輸入高は BSIF1922年版、1923-25年は BSIF25年版、1926-28年は BSIF29年版、1929年は BSIF1930年版、1931-33年は BSIF1934年版、1934-36年は、1937年版。

表3 世界主要鉄輸出国

単位：千トン(メトリック)

	ドイツ	ベルギー	アメリカ	フランス	イギリス	スウェーデン	オランダ	スイス	インド	中国	満州	朝鮮
1913	856	17	292	113	1142	195			52	64		
1920	84	50	220	296	589	118			48	184		41
1921	176	178	28	671	138	84			60	159		48
1922	180	56	34	730	806	48			118	202		80
1923	92	105	38	614	906	108			173	201		82
1924	67	130	46	784	610	92			320	263		74
1925	226	97	39	710	569	80			360	159		84
1926	513	157	29	709	281	77			294	170		107
1927	359	136	57	843	276	87		140	372	203		106
1928	295	99	96	637	404	72		206	400	219		142
1929	434	121	47	562	463	71	179	203	456	205		140
1930	228	116	14	526	276	47	209	149	578	184		112
1931	187	70	7	417	193	41	223	133	446	251		96
1932	76	37	2	196	123	31	212	108	356	191	369	208
1933	115	38	3	168	110	65	239	152	222		492	161
1934	166	43	4	145	125	70	224	155	384		440	164
1935	229	42	4	137	144	65	196	98	424		433	131
1936	245	63	5	149	102	78	239	112	547		309	123

注：英トンはすべてメトリックトンに変換。

資料：1913-25はLeague of Nations, *Memorandum Iron and Steel Industry*, Genova 1927, 1926-28は, British Iron and Steel Federation, *Statistics of Iron and Steel Industries*, 29-36年は, United States Tariff Commission, *Iron and Steel*, 1938, P. 73.

朝鮮は商工省『製鉄業参考資料』。



次に世界の輸出国を見ると（表3）、フランスは、第1次大戦の結果、アルザス・ロートリンゲンを得て、銑鉄輸出が増加している。ザールは、1925年フランスが関税同盟地域に編入しているから、この点も考慮に入れて数字を見る必要がある。ザールは、旧ドイツ領であるから、その分を差し引いて考える必要がある。ドイツもこの点を差し引いてみると、独仏両国の輸出量はそれほど大きな変動がない。ドイツ、フランス、イギリスの銑鉄輸出は主に、ヨーロッパ市場（主にベルギー）向けのものである。

イギリスが、第1次大戦以前には、世界一の銑鉄輸出国であったが、急速に銑鉄輸出を減少させていることに注目する必要がある。イギリスは1913年には、1142千トンから、1925年には半額の569千トンと輸出高を減らし、1930年代には10万トン台に輸出高は減少した。1930年代にイギリスは基本的には銑鉄の輸入が輸出を凌駕しており、銑鉄輸入国になった。何よりも、イギリスの銑鉄輸出の減少は、世界とりわけヨーロッパの銑鉄市場における銑鉄供給量の減少を導いているのである。

ヨーロッパの状況とはことなり、アジアでは、朝鮮、中国（満州）、インドの銑鉄輸出は大戦後増加した。アジアでは、ヨーロッパとは異なり、銑鉄の供給量は増加し、それを日本内地が吸収していたのである。イギリスの後退をアジアでは、3地域の供給が代替したのである。それにより、日本鉄鋼業は、銑鉄不足と塩基性平炉の鋼増産に重点をおいた不均衡的發展が可能になったのである。しかし、インドは、朝鮮、満州とは異なり英帝国圏からの銑鉄供給先であり、日本にとっては満州、朝鮮とは異なる位置をしめていた。

インド銑鉄の輸出先は日本が圧倒的に高い割合をしめ、20年代はアメリカがそれにつぎ、30年代になると、イギリスの特恵関税制度により、イギリス帝国内向けの銑鉄供給が多くなっていた（表4）。世界的にみると、インドの余剰銑鉄輸出は、1920年代世界的にも突出した地位にあり、余剰インド銑鉄のかなりの部分はアジアとりわけ日本に向けられていて、日本の塩基性平炉生産、鋳物業の原料と密接につながって、日本鉄鋼業の勃興を支えていたのである。

表4 インド鉄鉄輸出先

単位：千英トン

年	イギリス 帝国内		中国	日本	USA	その他 外国	総計	
	UK	英自治領 植民地計						
1912-13		12	12	1	80	0	0	93
1913-14	0	12	12	1	65	2	2	84
1914-15	0	17	17	1	30	4	1	52
1915-16	0	31	31	1	39	0	1	71
1916-17	0	31	31	1	69	0	1	102
1917-18	0	10	10	0	39	0	0	50
1918-19	0	0	0	0	10	0	0	10
1919-20	0	1	1	0	40	0	0	42
1920-21	0	1	1	0	47	0	0	48
1921-22	0	1	1	0	59	0	0	60
1922-23	0	3	3	0	113	3	0	119
1923-24	3	10	13	0	144	24	2	183
1924-25	19	7	26	2	172	134	8	341
1925-26	20	7	27	11	168	156	20	382
1926-27	16	4	20	7	235	41	7	310
1927-28	21	6	27	3	271	65	27	393
1928-29	6	3	8	14	354	53	21	449
1929-30	71	4	75	12	350	86	46	569
1930-31	98	5	103	18	161	108	50	439
1931-32	69	3	72	13	188	51	27	351
1932-33	76	4	80	13	71	33	21	218
1933-34	93	4	97	19	184	61	16	378
1934-35	98	4	102	17	246	30	22	417
1935-36	66	4	70	9	397	52	11	538
1936-37	182	7	190	8	206	56	114	574

注：①台湾は、日本に合算した。

②USAは、太平洋経由と大西洋経由の合計。

③四捨五入したので、合計には凹凸がある。

④帝国内植民地自治領はセイロン、海峡植民地、マレー、香港、オーストラリア、その他の地域。

資料：Annual Statement of the Sea-Borne Trade of British India with the British Empire and Foreign Countries.

## 2. インドの鉄鋼企業

1920～30年代の主要なインド鉄鋼企業は4社である。ただし、マイソール製鉄所は木炭銑生産であり、特殊な形態をとっていたので、本稿では割愛する。

### ①タタ製鉄会社 (TISCO)

1902年 Jamsetji Nusserwanji Tata は、インドの豊富な鉄鉱、石炭資源を利用して、鉄鋼業を創

設するために、アメリカ、ピッツバーグに外遊し、鉄鋼業の情報をあつめ、1907年タタ鉄鋼会社を設立した（Tata Iron & Steel Co.Ltd.）。1911年には、高炉に火入れし、12年には最初の鋼塊を生産し、銑鋼一貫製鉄所の建設をめざした。TISCOはイギリスに、技術、資金の援助を求めたが、イギリスの金融市場も技術者も、同社を支援しなかった。しかし、スワデン運動などの民族的気運の高まりのなかで、資本金はたちまち集めることが可能となった。

第1次大戦中、イギリスは、中東、北アフリカに軍事的に展開していたが、その際の鉄鋼需要をUKからの供給で賄うことはできず、インド鉄鋼業の帝国内における戦略的重要性が増していた。TISCOは、1916年9月インド政府関係者と会って、鉄道委員会および政府に対して、TISCOへの支援を要請するとともに、中東、北アフリカ方面の需要などに積極的に応える姿勢を示したのである<sup>22</sup>。

大戦中の拡張計画は大戦後にずれこんだが、1922年代後半になって新規の設備が稼働を開始したので、高炉、転炉、平炉、圧延の設備は漸くコスト切り下げと価格競争力を強化することが可能となった。鉄道委員会、政府がTISCOのレールなど鉄道用品を優先的に購入するようになってコストは急速に低下していったのである。

1920～30年代にかけて、インド国内で近代的な鉄鋼技術による本格的な鋼材生産が可能であるTISCOは、関税保護を要求するとともに、インド政府もイギリス帝国内の鉄鋼の安定的需給を維持するために、TISCOを支援保護したのである。TISCOは、インド資本によって設立された民族資本であると同時に、イギリス帝国内の鉄鋼需給の一端をになうという意味では植民地権力との共生的側面をもつ近代的鉄鋼企業であった。

## ②ベンガル製鉄会社（Bengal Iron Co.）

イギリス資本の会社であり、グラスゴー在のマッケランが経営しており、本社はロンドンにあった。経営代理店はマーチン商会<sup>23</sup>である。1875年インドにおいて最初のコークスによる製鉄事業をはじめたバラカール・アイアン・スチール社（Barakar Iron and Steel Co.）を引き継いだベンガル製鉄会社（以下BICOと表記する）は、インド鉄道向けの鋳物（スリーパ・パン）を生産した。

同社の製銑設備は、規模も小さく、大戦後旧式な設備ため競争力を失っていた。1922年6月では、80トン高炉4基、150トン高炉1基をもち、第5高炉（150トン）のみが新式でそれ以外は、旧式であるといわれている<sup>24</sup>。BICOは、創立当初塩基性平炉をもち、鋼の生産もおこなっていたが、輸入鋼材に太刀打ちできず、鋼の生産を中止し、1920年代は、鋳物生産の強化にむかっていった。

同社の銑鉄については、1911年岸本商店が極東一手販売権をもって、日本への輸出が開始された。ベンガル銑鉄の輸入契約はマーチン商会との間でできていたが、1920年岸本は、ベンガル製鉄と直接契約に変更した<sup>25</sup>。岸本は、大戦中に鉄鋼問屋から製鉄製造事業に進出し、設立した岸本製鉄所の原料確保のためにインドへの投資を企画した。そのため、岸本商店の岸本彦

衛、広瀬喜一(番頭)を印度へ派遣した。一方、1917年 BICO のクルチ工場長のフェアハーストが米国へ機械購入の途中日本へ立ち寄ったおり、新たに鉄山を購入したので、岸本と共同事業をやらないかと提案した。そのときの話では、岸本に半額の出資で資本参加することになっていた。しかし、この話は実現にいたらなかったようである。

経営代理店であるマーチン商会は、1924年バーン商会と合併して、マーチン・バーン商会となったが、岸本は極東一手販売権を継続して獲得できることになった。BICO は、インド鉄鋼会社(IISCO と以下表記)から銑鉄供給をうけて、鑄物生産に重点を移してゆき、1931年11月には、IISCO が原価で必要な銑鉄を供給するという契約により、銑鉄生産から一時的に撤退した<sup>26</sup>。鑄鉄管市場においては、マイソール製鉄所と協定を結んで、市場分割協定にいたった。1937年 IISCO と BICO が統合されて、ベンガル製鋼株式会社(Steel Corporation of Bengal, SCOB)が成立し、1939年、平炉による鋼生産が開始されるようになった<sup>27</sup>。

### ③インド鉄鋼会社 (Indian Iron & Steel Co., Ltd)

インド鉄鋼会社(IISCO)は、1918年インド人が11%の株式を所有していたが、インドにおけるイギリス系企業によって所有されていたことから、「植民地性の強い」性格をもった会社であると評価されている。経営代理店もイギリス資本の入ったバーン商会<sup>28</sup>(後にマーチン商会と合併してマーチン・バーン商会)であった<sup>29</sup>。

BICO の総支配人であったフェアハースト(G.H. Fairhurst)は BICO を退職しバーン商会を経営代理店として新たに製鉄会社を設立することになり、その計画に岸本商店が参画したのである<sup>30</sup>。

インド、イギリス、日本の共同出資により1918年1500万ルピーで、IISCO が設立された。IISCO は、日、英、印が各3分1ずつ出資する計画であった。しかし、大戦後の混乱やその後の IISCO の財務状況から、岸本の出資額は下がっていったと推測される。IISCO は大戦中の購入設備高騰から資本金を当初の2倍3000万ルピーに引き上げ、その後銑鉄価格の急落により再び減資して1500万ルピーとしたのである。1925年減資の一方で、社債1500万ポンドをロンドン市場で発行し、BICO が元本と利子を保証した。BICO は、その代わりに工場生産費プラス総経費の価格で、安価に銑鉄を IISCO から供給されて、鑄物生産を行ったのである<sup>31</sup>。

岸本商店は、IISCO の銑鉄を取り扱うために、1920年子会社日印通商(資本金250万円)を設立し日印通商を通じてバーン銑(IISCO の生産する銑鉄の日本における呼称)を日本市場に供給した。1921年2月18日、日印通商と IISCO との間で、バーン銑鉄の極東一手販売権の契約が締結された。

IISCO は、ベンガル州アサンソール停車場(ベンガル・ナグプール鉄道と東インド鉄道の交差点にある)から2マイル半にあり、ベンガル・ナグプール鉄道は、IISCO に隣接して、バーンプル駅をつくり、IISCO に便宜を与えていた。鉄鉱石は、ビハール・オリッサ州シングラム、ゴアの鉄山より供給され、石炭もビハール・オリッサ州にあり、いずれも鉄道により運搬

至便の地から供給された。

1922年末第1高炉350トンが完成し、操業を開始することになり、1924年1月第2高炉も完成し、1920年代半ばから、銑鉄の本格的な生産が可能になった<sup>32</sup>。高炉設備は、最新式のものであり、IISCOの2基の高炉操業は順調で、設計能力の1割の増産が可能となり、1926年には第1高炉を日産500トンに改造する計画であると岸本、日印通商側に報告された<sup>33</sup>。1926年頃には、IISCOの銑鉄生産は、日産1000トンをこえ、「相当利益」をあげるに至った<sup>34</sup>。同社は、1925年6月、資本を半額に減資（額面100R株を50Rにして名目価格を切り下げた）し、同年6月には50R株を10R株5株に分割した<sup>35</sup>。

1920年代後半には、日印通商はIISCOの生産銑鉄の約40～50%を取扱い、1928年にはIISCO銑鉄生産の50%を超える銑鉄（バーン銑）を日本へ供給した。IISCO銑鉄の極東一手販売権をもつ日印通商の販売先（1923年度～30年6月）は、日本87万8千トン94%、香港・上海・天津4万9千トン5%、満州7千トン1%であった<sup>36</sup>。日印通商は、香港、上海、天津、満州へもバーン銑鉄の販路を広げていった。即ち、IISCO銑鉄は、日印通商が半分を輸出し、インド国内販売とアメリカ向けの銑鉄が残りの約半分であったと推測される。

IISCOのインド国内販売先は、1931～33年についてみると、政府：31,264トン16.4%、鉄道向：9,457トン4.9%、バーン商会：17,795トン9.3%、BICO：108,112トン56.5%、その他：24,615トン12.9%となっている。自分の関係する会社に対して約70%を供給しており、インド国内での販売においては、外販部分は約30%である<sup>37</sup>。恐慌下、単純製銑企業であるIISCOは、銑鉄の外販に依存し、その輸出割合が高いため、余剰銑鉄を内部に吸収するバッファーがなかった。日本の銑鉄価格の下落と利益の源泉であったインド国内販売価格の下落（1931年50.8ルピー、32年35ルピー、33年30ルピー）によって倒産の危機に直面していた<sup>38</sup>。

その後1937年IISCOは、BICOと合併して、新たにSCOB（Steel Corporation of Bengal）を設立し、鋼の生産にまで進んでいった<sup>39</sup>。

### 3. インド銑鉄市場の特質と銑鉄輸出

インド銑鉄は、TISCO、IISCO、BICO、マイソール製鉄会社によって、生産されていた。マイソールは、インド南部で木炭銑を生産し、銑鉄の性質も異にしており、地理的にもその他の製鉄会社と市場も異なっていた。TISCO、IISCO、BICOの3社は協定（Arrangement）を結び国内銑鉄市場を分割し、価格を規制していた<sup>40</sup>。BICOは、銑鉄生産も少なく、1931年11月には銑鉄生産を中止したので、インド市場は事実上TISCOとIISCOによって独占されていたのである。

インド国内市場は、マイソールに7万トンが割り当てられていて、それ以外は3社によって市場が分割されていた。インドにおける政府向けと鉄道向けは、TISCOとIISCOによって、同一価格で等しく分割された。その他の販売先である機械会社に対してはIISCO、小規模鋳物

業者に対しては TISCO に割り当てられた<sup>41</sup>。鋳物用銑鉄は IISCO、塩基性銑鉄は TISCO によって販売、内部消費された。

輸出においても、両者の間で協定が結ばれた。1933年12月までは、日本向け輸出は両者で等分に行われ、それ以降は TISCO2 : IISCO3 に分割された。アメリカ向け輸出は TISCO2 : IISCO1 に分割された。1932年成立のオタワ協定のもとでは、UK 向け輸出にたいしては、TISCO は1年最低7万トン、IISCO は3万トン輸出する形で市場が分割された<sup>42</sup>。

インド銑の輸出価格は、国内価格よりは20%以上安価に（IISCO は恐慌期には半額）販売された（表5）。政府資料によれば、1927年のインド3社の銑鉄販売協定により、国内向け価格は10%の輸入税を付加して63~69ルピー、日本向け FOB 価格40~42ルピーと報告されていた<sup>43</sup>。

1920年代輸出価格を相対的に安価に設定できたのは、インド製鉄会社3社の協定により市場が統制され、インド国内の相対的な高価格が維持されていたからである。恐慌下では、このメカニズムが脆弱化していたのである。

IISCO と TISCO の銑鉄の輸出割合は、70~80%と常に高く、しかも国内価格は輸出価格よりもかなり高くなっていた。とりわけ、IISCO は1920年代後半から、輸出価格がかなり安価に設定されていた（表5）。

IISCO についてみると、IISCO の最大の国内販売先である BICO（IISCO 国内販売の56.5%）に対しては、BICO が IISCO の社債の元利償還保証を行う代わりに、生産費プラス間接経費で銑鉄を供給する契約を結んでいた。BICO は IISCO から安価に銑鉄を供給されて、鉄道向けの鋳物製品（スリーパなど）を販売していたのである<sup>44</sup>。また、1931年以降 BICO は銑鉄生産を中止する代わりに IISCO からバーン商会に販売する価格で銑鉄を取得した。BICO 以外の国内鋳物業者への相対的に高い価格での販売が、IISCO の収益の基盤になっていたのである。しかし、インド国内鋳物銑市場価格が30ルピー以下になるならば、IISCO は倒産の可能性があることを Report1934、142頁は指摘している。恐慌下において、日本の銑鉄カルテルの機能が低下し日本向け輸出価格が暴落し、さらに収益の基盤であったインド国内鋳物業者向け価格も低下していったことは、IISCO の経営の根幹を揺るがす状況になっていたのである。しかし、連続生産の高炉設備の生産量を落とすことは難しく、国内に余剰銑鉄を抱えて輸出に依存していた IISCO は恐慌下において財務危機が深刻化していたのである<sup>45</sup>。

TISCO は製鋼部門及びインド内鋳物需要の減少により、インド国内の銑鉄需要が縮小すると、余剰銑鉄は輸出に向かってゆき、日本の銑鉄価格を引き下げることになった。しかし、TISCO は不完全であるが銑鋼一貫製鉄所であるから、恐慌からの回復過程で製鋼部門において余剰銑鉄を吸収することが可能であった。

インド国内では大規模な鋳物業者は、鉄道会社などと長期的な契約により安定的に鋳物製品を販売し、一方、小規模な需要者＝消費者には高価格で販売が行われた。TISCO、BICO は、内部に鋳物工場をもち、コストの低い銑鉄を利用して、鉄道向けに長期契約により安価にス

表5 インド鉄鋼会社 (IISCI)、タタ鉄鋼会社 (TISCO) の鉄鉄販売量と価格

単位：千トン、ルピー、円

会社	年	鉄鉄販売量 (千トン)				価格 (ルピー)		推計日本 CIF (ルピー)	為替相場 100円に付ルピー	円換算 CIF 価格 (円)	(諸掛 + 関税) の 推測河岸 価格 (円)	鉄鉄市中相場 (銻石 コークス 1号銻) 円	日本カルテル販売 単価 (製鋼用) 円	
		インド 国内	輸出 向け	合計	輸出 比率%	国内 価格	輸出 価格						上	下
	1925-26	44.8	⑩0.1	44.9	⑩	42.8	34.8	39.7	112.25	35.3	38.4	59		
I	1926-27	92.3	187.1	279.4	67.0	47.3	38.0	42.8	129	33.2	36.3	58		46.22
I	1927-28	84.7	284.3	369.0	77.0	56.1	37.5	42.3	130.25	32.5	35.6	58	45.73	45.86
S	1928-29*	62.2	269.4	331.6	81.2	42.8	36.5	41.3	126.75	32.6	35.7	57	45.76	46.13
S	1929	59.8	344.2	404.0	85.2	na	na						45.01	44.49
C	1930	24.4	317.6	342.0	92.9	na	na						38.17	32.00
O	1931	100.2	208.4	308.6	67.5	50.8	24.0	29.0	144.6	20.1	23.2	48	29.74	24.83
	1932	35.6	138.7	174.3	79.6	35.0	24.6	29.6	104.8	28.3	35.8	38	26.10	32.16
	1933	66.1	220.8	286.9	77.0	30.0	21.0	26.1	79.6	32.8	40.3	37	41.15	44.60
	1925-26	39.6	79.2	118.8	66.7	47.0	40.3	45.1	112.25	40.2	43.3	59		
T	1926-27	43.6	127.9	171.5	74.6	50.2	38.3	43.1	129	33.4	36.5	58		46.22
I	1927-28	32.0	78.2	110.2	71.0	50.1	39.7	44.5	130.25	34.2	37.3	58	45.73	45.86
S	1928-29	27.1	87.8	114.9	76.4	49.3	38.3	43.1	126.75	34.0	37.1	57	45.76	46.13
S	1929-30	26.6	116.7	143.3	81.4	na	na						45.01	44.49
C	1930-31	27.1	88.0	115.1	76.5	29.5	29.7	34.6	136.3	25.4	28.5	48	38.17	32.00
O	1931-32	29.8	144.2	174.0	82.9	28.2	21.5	26.6	144.6	18.4	21.5	38	29.74	24.83
	1932-33	18.9	84.7	103.6	81.8	30.6	19.7	24.8	104.8	23.7	31.2	37	26.10	32.16

注：① 2年にまたがっている表示の場合は、年度表示、単年度の場合は暦年表示。

② \* は、1929年2月までの表示であり、11月分の量である。

③ 輸出価格はFOB。

④ TISCO の1925-29年価格については、鉄道渡しかどうかは不明。1930年以降は鉄道渡し価格。

⑤ IISCO の1930-31年以降は鉄道渡し (FOR) 価格、輸出は FOB 価格。

⑥ 価格情報については、1ルピー=16アナで換算した、小数点2位以下四捨五入。

⑦ カルカタ FOB に運費・保険料を加算し、日本CIF価格をメトリックトンに換算し、それを為替相場で円にする。運費・保険料は三井物産1931年9月調査した5.5ルピーを採用する (大蔵省主税局「鉄鉄二関スル参考書」1932年3月、アジア歴史資料 Ref. B08062227200)。1グロストン (英トン) は、メトリックトン1.016トンとして換算。

⑧ 為替相場は、ボンベイ向け100に付ルピー日本銀行統計局 (1966)。

⑨ 貯質、金利、諸掛は、大蔵省主税局 (1932) は1.2円 (三井物産1931年6月調査)、「鉄鉄二関スル参考書」(1932年推測) 1.6円であるから、1.5円とする。

⑩ 鉄鉄市中相場は、「製鉄業参考資料」の銻石1号銻英トン。

⑪ 日本カルテル販売単価は、奈倉文二1984、505頁掲載の鉄鉄カルテル販売単価である。

⑫ IISCO の輸出高については、Indian Tariff Board (1930) の殺値は疑問である。日本への輸出だけでも相当あるはずである。

誤植の可能性が大いだが、原資料のままとする。日印通商「ハバーン鉄鉄準国産御指定御願」によれば1926年度日印通商のハバーン鉄鉄取扱高は115千トンである。

資料：Indian Tariff Board, *Report of the Indian Tariff Board on the Removal of the Revenue Duty on the Pig Iron Increasing the Evidence Recorded during the Enquiry, 1930*, Calcutta, pp. 130, 138-139.

*Report of the Indian Tariff Board on the Iron and Steel Industry, 1934*, Delhi, pp. 137-138.

大蔵省主税局「鉄鉄二関スル参考書」1932年3月、アジア歴史資料 Ref. B08062227200.

日本銀行統計局「明治以降本邦主要経済統計」1966年。

「鉄鉄二関スル参考書」(1932年推測) アジア歴史資料 Ref. B08062227200.

奈倉文二「日本鉄鋼業史の研究」近藤出版、1984年、505頁。

リーパーを供給した。他方、高炉を持たない鋳物業者(鉄工加工メーカー)は高価格の銑鉄を国内市場から調達しなければならなかったため、インド国内で両者の利害は鋭く対立した<sup>46</sup>。

インド政府は、イギリスの帝国内鉄鋼供給のために、インド鉄鋼業を維持する必要がある、恐慌下で銑鉄価格が低下している下で、銑鉄市場の2社の国内独占体制を認めていたのである。

### Ⅲ. 岸本商店と銑鉄輸入

#### 1. 鉄鋼問屋岸本商店

岸本商店は、天保2年泉屋武兵衛により打刃物商として発足した。江戸時代、岸本は、和鉄の建築用角釘、各種農器具、刃物、船具などの金属製品を取扱い、大坂から江戸まで2隻の1000石船で金属製品の販路を広げていた。明治初年には早くも洋鉄の輸入を開始し、1869年には直取引も開始していたといわれる<sup>47</sup>。輸入銑については、岸本はイギリス、レッドカー銑鉄<sup>48</sup>の輸入にも、明治17、8年頃先鞭をつけたといわれている<sup>49</sup>。官営八幡製鉄所の1901年操業に際し、岸本商店は平炉製鋼法の鋼生産に必要とされるスクラップの収集を八幡より依頼され「岸本は総力を以つて短期間の内に所要量の2万屯の蒐集に成功し力の程を示した」<sup>50</sup>。この功績により、岸本は、八幡の「製品販売取扱指定」をうけることになった。1903年、東京の鉄問屋森岡平右衛門商店、大倉喜八郎、津田勝商店<sup>51</sup>とともに、岸本は、その民間払い下げ業者に指定された<sup>52</sup>。第1次大戦中の八幡製鉄所公入札販売への参加と鋼材取扱量の個別な内訳がわかる1918年第1～6回を集計してみると、岸本商店は、3168トン、181万円で第4位の落札量(金額では第5位)に位置していた<sup>53</sup>。

岸本商店は海外のメーカーや代理店から対日輸入の総代理店として、鉄鋼以外にも、マンガン、鉄鉱石、ジュート、紙パルプ、人絹パルプなどを取り扱っていた。取り扱いの割合は不明であるが、鉄類が最も高い割合を占めていたことは明らかである<sup>54</sup>。

#### 2. 岸本商店とインド銑輸入の契機

八幡製鉄所技師で後の日本鋼管副社長となった今泉嘉一郎は、八幡技師長のとき、大倉から鍛接鋼管の原料となるスケルプの製造の問い合わせをうけて(1908年5月)、検討に入っていた。一方、八幡製鉄所第二期拡張計画の設備導入のため、今泉がヨーロッパに出張した際、布目四郎吉、三好久太郎技師と共に、店主岸本吉右衛門の長男岸本吉左衛門が同行した<sup>55</sup>。大倉の問い合わせに応えるべく調査した結果、今泉はスケルプを必要としない継目無し鋼管の製造を計画し、1911年4月八幡製鉄所を退職し、大倉にも高炉建設による銑鉄自給をもちかけていたのである。本溪湖の開発<sup>56</sup>による銑鉄自給を大倉は検討したが、その計画は遅延したため、岸本吉右衛門は、銑鉄製造に賛成し、大阪近郊に2万トン程度の小規模銑鉄製造の企業を建設する計画に奔走した。1911年株式会社大阪製鉄所目論見書も作成された。岸本は、合資会社を主



張したが、1911年5月8日にはその発起人に岸本は署名した<sup>57</sup>。ところが、今泉らと鋼管製造にかかわっていた白石元治郎は、東洋汽船の航路開拓の際、インドでBICOの安価な銑鉄の存在を知り、岸本商店にベンガル銑鉄の購入を持ちかけ、岸本商店は、それを受け入れて高炉建設を断念し、ベンガル銑の輸入を開始したのである（1911年）。

ここで注目したいのは、鉄鋼問屋ではある岸本は大戦前に既に製造部門へ投資する意思を示していたことである<sup>58</sup>。この意思は、大戦中に二つの製造所の設立につながっていた。

### 3. 大戦中の製造部門への進出と撤退

岸本は1911年には、日本鋼管設立に参加した。岸本は創立期には、4万株200万円の株式のうち2000株10万円を出資して、大川平三郎と並んで最大の出資者となって、日本鋼管の経営に参加した<sup>59</sup>。岸本商店の日本鋼管への投資は、日本鋼管第20期（1921年12月1日～22年5月31日）営業報告書付属の株主名簿によれば、岸本吉右衛門普通株3900、優先株5000計8900、岸本ひ〇各1500、2000計3500、岸本竜太郎普通株350、吉本吉左衛門（吉右衛門長男、後岸本商店社長）優先株300株、岸本商店社長普通株250株、合計普通株6000株、優先株7300株、岸本関係者総計13300株に上っていた。日本鋼管の筆頭株主太田新吉30218株、白石元治郎22377株、大川平三郎22377株につぐ株式を岸本個人、商店、姻戚者が所有していた。創立以来、岸本吉右衛門、吉左衛門は取締役として経営にも参加していた。

岸本は、1911年尼崎製釘所を設立<sup>60</sup>した。この釘の原料となる線材を供給するため、16年には岸本製鉄所（25トン平炉3基）を設立し、製造部門へ積極的に投資した。生産部門への投資は、原料の確保を必要とするから、インド銑への関心を高める契機となっていた。岸本は、この岸本製鉄所の原料としてインド銑鉄を獲得することを計画し、1917年からインドとの交渉にあたり、1917年岸本彦衛、広瀬愷一（岸本商店大番頭）らをインドへ派遣したが、交渉は失敗した。

当主岸本吉右衛門は、大戦後の激変を考量して、岸本製鉄所（後の住友伸銅所尼崎工場）、尼崎製釘所を1919年住友へ売却し、生産部門より撤退した<sup>61</sup>。そして岸本商店は、1918年には、個人経営組織から、資本金300万円の株式会社へ組織を変更した。

### 4. IISCO への投資

IISCO への投資は、IISCO の創立を画策していたフェアハースト（元 BICO 工場長）がアメリカに機械設備を買い付けに行った帰りに日本へ立ち寄り、岸本商店の IISCO への投資を誘い、3分の1出資という条件で交渉が成立した<sup>62</sup>。

1918年1月、IISCO 設立協議のため、再び岸本彦衛、広瀬愷一両名をインドへ派遣し IISCO の設立交渉にあたらせた。岸本も参加した IISCO は3月成立した。IISCO の設立はインドにおける民族運動の勃興もあり、インド側の投資熱が加速し、岸本商店の投資割合は減少したが、1927年では結局500万ルピー、資本金約1/3となった<sup>63</sup>。

第1次大戦終了後1919年12月には、岸本商店はベンガル銑鉄の輸入再開交渉のため、阿部政次郎をインドに派遣し、BICOの経営代理店マーチン商会との交渉にあたらせた<sup>64</sup>。

阿部は、BICOとの交渉の傍ら、密かにIISCOへの岸本の株式投資の送金法などの交渉にもあたった。1920年岸本宛に阿部が送った報告書では、IISCOの増資問題にかかわって、インド投資について岸本本店は売却を考えていたが、IISCOからの倍額増資の誘いをうけて結果的には同社への投資を積み増した。阿部は次のような報告書を送って、大戦後経営悪化していた岸本本店の株式売却を断念させ、IISCOへの岸本の投資の道筋をつけたのである。IISCOの株式は外国人名義で買取が行われていたようである。

「(実際のIISCO株の買い取り名義人の)名前ハ秘シ居ラレ候モ小生(阿部)ハ鈴木ト解シ候、近来タター銑ハ大抵鈴木ニテ三井ハ余積マヌト郵船ニテ申居リ候。右様ニテバーントノ契約ハ急ギ可申又何分株式会社ノ事ニ付此際持株売却ハ如何カト懸念致候、本店(岸本本店)ノ金融ノ許ス限りハ売ラヌ方賛成ニ候」(1920年1月28日付け、岸本本店宛報告書、阿部政次郎1971、27頁、( )は引用者)

現地の阿部の判断でIISCO株は(金額は定かではないが)倍額増資に対応して積み増しされたのである。岸本は、大戦後の価格下落に直面し、金融的にはかなり困難であったと想像され、本店はIISCOの株式売却を考えていたようであるが、結局岸本はIISCOの倍額増資に応ずる決定をして大戦後のインド銑鉄輸入の売込み主体となっていったのである。

岸本商店は、二つの事業所を売却し生産部門より撤退し<sup>65</sup>、他方でインドの鉄鋼事業に直接投資した。1920年には、IISCOへの投資とIISCOの銑鉄極東一手販売権をもつ、岸本商店の子会社日印通商(資本金250万円)を設立し、インド銑鉄輸入の体制を整備した。

日印通商の有価証券保有額は、1924年4月180万9745円であり、ほぼ20年代は一定しているので、IISCOに対する投資額は180万円前後と想定される。

1921年2月16日、日印通商とIISCOとの間では、IISCOの生産する銑鉄について極東一手販売権の契約と5%の割り戻しのリベート契約が締結され、日印通商によって、IISCOの生産する銑鉄(「バーン銑」といわれていた)が日本を中心に東アジア各地に輸出された。対日インド銑価格については、インド銑鉄市場では、ミドルスブラG.M.B.No3のイギリス輸入銑鉄価格を基準として価格設定されて販売されていたが、市場における競争を考慮して年2回の協議を通じて価格を決定することになった<sup>66</sup>。1920年代半ばには、BICOの経営代理店マーチン商会は、バーン商会を合併し、マーチンバーン商会となり、IISCOとBICOの関係は「殆ど同一会社の如き経営」となった<sup>67</sup>。

## 5. 岸本商店の経営

岸本商店は株式会社に組織変更されたとはいえ、個人商店の性格がつよく、店主(社長)の意思決定が大きな影響力をもっていた。岸本商店の業務内容は、鉄を中心とする卸売り販売、

金融、倉庫、加工、生産、輸入、投資と各方面にわたっていた<sup>68</sup>。

表6 岸本商店の貸借対照表

単位：千円

	1929年 5月末①	1932年 5月末①	1934年 5月末	1935年 5月末	1936年 11月末	1937年 11月末
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	6,500
法定積立金	100	130	155	180	200	230
別途積立金	60	90	130	170	170	280
退職手当積立金	2	8	20	33	43	63
買掛代金	592	424	909	570	757	2,541
荷為替手形	1,263	81	533	1,060	1,576	1,434
支払手形	263	799	1,180	2,003	3,565	6,550
割引手形						866
借入金						207
仮受金	42	12	78	88	268	287
未払金	116		59	48	31	195
店員身元保証金	57	70	84	76	84	116
前期繰越金	5	-144	3	7	3	10
当期純利益	154	46	402	356	567	1,231
総資産額			6,553	7,589	10,264	20,509
資本負債の実際合計	5,654	4,516	6,553	7,591	10,264	20,510

商品	1,097	850	1,750	1,464	576	751
未着輸入品	214	43	284	247	421	1,695
売掛金	1,758	669	1,398	1,428	2,715	4,594
出資金	400	400	185	185		
有価証券	1,415	1,688	1,622	2,578	5,335	9,489
受取手形	200	292	591	971	339	973
仮払金	3	47	122	13	101	153
未収入金	38	6	9	50	67	316
委託品					22	31
東京出張所勘定	159	380	309	284		
家具什器	76	57	65	77	159	632
機械器具						257
貯蔵品						21
預金現金	95	87	103	232	528	1,594
貿易部			110	56		
大連出張所				4		
総資産額			6,553	7,589	10,264	20,509
資産の実際合計	5,455	4,519	6,548	7,589	10,263	20,506

注：①勘定は借方と貸方が分けられていないので、科目を推定して並べかえてある。

②1929年5月末総資産、資本負債の合計が合わない。

③店員身元保証金の中には職工退職手当金を含む。

④実際合計は、表中の各勘定項目の合計値。

資料：帝国興信所『帝国銀行会社要録』各年版

鉄鋼の販売は、国内における販売と輸入品の販売が主であったと思われる。荷為替手形、買掛金は輸入品および国内購入の量を反映しているとおもわれる。一方、受取手形は少ないが、売掛金の割合が多く販売にあたっては、国内の各地の鉄問屋にたいして信用を供与していた<sup>69</sup>。注目すべきは、有価証券、出資金の割合が高く1936、37年では資産の半分を占めていることである。問屋でありながら投資会社＝商社としての性格が強くてきている。

岸本商店の荷為替手形は、1929年と比べると1932年には激減し、1935年以降ようやく恐慌前に回復している。恐慌期には相当の打撃をこうむっていたことをうかがわせる。

岸本商店は、問屋あるいは鉄鋼商社には違いないが、むしろ事業持株会社としての性格が強かった。代表的投資先が、日本鋼管、IISCOへの投資会社日印通商ということになる。

## 6. 日印通商と自由通商運動

### (1) 日印通商の設立

日印通商株式会社は、インド IISCO のバーン銑鉄を日本及びアジアへ輸出するために、岸本商店によって、1920年に設立された。1921年2月16日 IISCO と日印通商の間でバーン銑鉄の極東一手販売権契約が締結され、日本への銑鉄輸入が開始された。その後、銑鉄共同組合に開示された同契約によれば、1923年以後10年間、銑鉄積出1年7万トン、日本、中国、満州、香港、シベリア、朝鮮、フィリピンへの銑鉄一手販売権を日印通商がもつという内容になっていた<sup>70</sup>。

岸本商店とは別に子会社日印通商が設立された背景には、やや複雑な事情が存在していた。BICO との関連で岸本商店はベンガル銑の一手販売権をえていたが、その競争相手である IISCO は、BICO の技術者であったフェアーハースト<sup>71</sup>らによって、BICO から独立して設立された。インド国内で BICO と IISCO とは微妙な競争関係にあり、IISCO に岸本が投資していることになれば、岸本と BICO の関係が悪化することが予想された。岸本商店がバーン銑(IISCO)の対日輸出をおこなうことは「表向きは不可能」であった<sup>72</sup>。また、ベンガル銑の一手販売権をもつ岸本がバーン銑を扱うことは「契約上の問題」が起こる可能性があり「法律上一切無関係」にしておくために、岸本とは別会社である日印通商を設立した<sup>73</sup>。

表7-a 日印通商役員構成

期	6	13	18	28	35
期間	1922.11-23.4	1926.5-26.10	1928.10-29.4	1933.11-34.4	1937.4-1937.9
取締役社長	加藤彰廉	加藤彰廉	岸本吉左衛門	岸本吉左衛門	岸本吉左衛門
取締役	加賀正太郎	加賀正太郎	加賀正太郎	加賀正太郎	加賀正太郎
取締役	泉彌市	泉彌市	泉彌市	小日山直登	小日山直登
取締役	鈴木幹一郎	鈴木幹一郎	岸本彦衛	岸本彦衛	岸本彦衛
取締役		岸本彦衛	阿部政次郎	阿部政次郎	阿部政次郎
取締役		阿部政次郎	田口八郎	田口八郎	田口八郎
取締役				桃木長治	桃木長治
取締役					大崎新吉
取締役					門田勝次郎
取締役					寺田満
取締役					竹中政一
監査役	白山善五郎	白山善五郎	白山善五郎	泉彌市	泉彌市
監査役	西村齊次郎	西村齊次郎	西村齊次郎	一色虎児	難波秀吉
監査役		田口八郎	広瀬禧市	岸本金三郎	永野護
監査役					畠山蔵六

注：■は岸本商店関係者

資料：『営業報告書』

表7-b 日印通商主要役員略歴

加藤彰廉	1884年（明治17年）、東京帝国大学文学部を卒業。文部省御用掛、主税局御用掛、大蔵属を歴任した。1888年（明治21年）、山口高等中学校教諭、1894年（明治27年）に広島中学校の校長に就任した。1895年（明治28年）に市立大阪商業学校（現在の大阪市立大学）教諭に招かれ、1899年（明治32年）に校長となり、1901年（明治34年）まで務めた（任期中に市立大阪高等商業学校に校名変更）。その後、大阪高等学校教諭を務め、1909年（明治42年）から1915年（大正4年）まで再び大阪高等商業学校校長を務めた。1915年、第12回衆議院議員総選挙に大阪府から出馬当選。1916年、愛媛県松山市の私立北予中学校校長に就任。1923年（大正12年）、松山高等商業学校（現在の松山大学）初代校長、第五十二銀行の取締役。岸本、阿部らの恩師にあたる。
岸本吉左衛門	岸本商店社長、日本鋼管取締役
加賀正太郎	大阪の資産家、東京高等商業学校卒、加賀証券社長
泉彌市	明治16年大阪府生まれ、東京帝国大学法科大学卒、泉事業（株）、日本硝子工業、日露商業、高雄炭鉱、大阪鉄道、大阪酸水素各取締役
白山善五郎	大阪の資産家、白山殖産、大江ビルディング社長
阿部政次郎	大阪高等商業卒、内外綿をへて岸本商店、大正7年、岸本製鉄所製釘所へ入社、同売却で岸本商店へ入社、インドで銑鉄輸入交渉、バーン、マーチン商会との交渉にあたる。日印通商支配人
広瀬禧市	岸本商店大番頭、岸本製鉄所支配人
門田勝次郎	岸本商店、戦後大銑産業を創立
一色虎児	明治8年生まれ、三井物産（株）機械部長代理兼総務主任を経て日本製鋼所へ入社、輪西製鐵取締役
岸本彦衛	岸本吉右衛門の養子、貴族院議員

阿部政次郎	大正7年8月岸本商店入社, 副支配人
田口八郎	岸本商店, IISCO 役員
桃木長治	昭和製鋼所
西村齊次郎	サクラクレパス
小日山直登	東京帝国大学卒, 南満州鉄道入社, 南満鉄総裁, 鉄鋼統制会理事長, 昭和製鋼所理事長
大崎新吉	大倉組理事, 本浜湖焙鉄公司理事長
竹中政一	満鉄理事
永野護	岸本商店取締役, 帝国人組, 東京湾汽船取締役
難波秀吉	昭和製鋼所東京出張所所長, 銑鉄共販監査役
畠山蔵六	大倉鋳業取締役, 銑鉄共販監査役

資料：『日印通商営業報告書』, 鉄鋼報国会『鉄鋼総覧』商工行政社, 1940年, 阿部政次郎『惚れた男と惚れられた男』1971年, 『人事興信録』第7, 8, 9, 11, 15版, 東洋新報社『大正人名事典』1917年などより作成。

IISCO パーン銑鉄の極東一手販売権をもつ日印通商の役員構成をみると(表7-a, b) 成立初期において, 岸本関係者は役員に入っていない。これは, 岸本商店が BICO ベンガル銑鉄の極東一手販売権をもち, 他方でインド国内競争相手でもある IISCO の経営にも携わることを回避しようとしたためであった。インドの鉄鋼会社間の競争関係や契約上のトラブルが生じることを回避しようとしたことから, 日印通商を岸本とは全く異なる経営陣によって構成させようとしたのである。日印通商は初期においては, 大阪の実業家, 資産家によって経営されている体裁をとり, 岸本吉左衛門の恩師である元大阪高等商業学校校長であった加藤彰廉をトップにすえたのである。加藤は経営にはほとんどかかわることがなく名目上の社長であった。実際の経営は, 阿部政次郎(岸本商店)が担っていたようである。

## (2) 日印通商と自由通商運動

岸本商店は, 大阪における自由通商運動の「発起者」であり<sup>74</sup>, 1920年代後半における大阪における自由通商協会にも積極的に関与した。それはもちろん, インド銑鉄の輸入に対して保護関税の成立をめざす財閥系のブルジョアジーと対抗する政策的意図をもっていただからであった。保護関税に反対し, 自由通商による貿易の拡大をめざす大阪のブルジョアジーを結集し, 1928年1月大阪自由通商協会が設立され, 大阪の実業家を結集して運動の拠点がつくられた。自由通商運動は全国的に展開されていったが, 満州事変を契機に, 急進ファシズム運動や軍部との軋轢が強まると, 自由通商運動は分裂してゆき, 日満支ブロック経済論の方向へと転換していった。岸本商店の岸本彦衛, 田口八郎などはこの自由通商協会運動の中心的メンバーとして, 大阪自由通商協会の設立に積極的に関与していった<sup>75</sup>。日印通商の経営陣をみると, 初期においては, 大阪の実業家中心の役員によって構成されていることから, 自由通商を掲げる大阪の実業界と日印通商の関連が深かったのである。しかし, 軍部の満州侵略の既成事実の積み上げと, 国際的なブロック経済化の進展は, 自由通商から日満支ブロック経済論, 保護関税容認論へと変化し, 自由通商運動は次第に影響力を失っていったのである<sup>76</sup>。

## (3) 日印通商の経営

IISCO の経営代理店バーン商会と BICO の経営代理店マーチン商会が合併して、マーチン・バーン商会となり、実質の経営が統合されたことにより、日印通商と岸本商店を経営的に別会社にする必要がなくなって、日印通商はバーン銑の一手販売権を持つ代理店とし、岸本商店社長である岸本吉左衛門が社長となったのである。その後、1932年日印通商が銑鉄共同販売会社と業務資本提携すると、一色虎児、桃木長治、小日山直登など日、満の銑鉄カルテル関係者が日印通商の役員に入ってきたのである（表7-a, b）。

表8 日印通商 損益計算、利益処分

単位：千円

期	期間	損益計算			利益処分						
		総収入	総支出	当期利益	前期繰越	利益合計	積立金	役員賞与	株主配当	引当金	後期繰越
6	1922.11-23.4	183	191	-7	-13	-20	0	0	0	0	-20
7	1923.5-23.10	1,087	1,052	35	-20	15	0	0	0	*3	11
8	1923.11-24.4	1,049	1,053	-4	11	7	0	0	0	0	7
9	1924.5-24.10	1,706	1,785	-80	7	-73	0	0	0	0	-73
10	1924.11-25.4	1,876	1,901	-25	-73	-97	0	0	0	0	-97
11	1925.5-25.10	1,600	1,577	23	-97	-74	0	0	0	0	-74
12	1925.11-26.4	2,473	2,392	80	-74	5	0	0	0	0	5
13	1926.5-26.10	2,589	2,535	53	5	58	0	0	39	0	6
14	1926.11-27.4	3,122	3,040	82	6	88	25	3	45	10	5
15	1927.5-27.10	3,746	3,664	82	5	87	25	3	45	10	4
16	1927.11-28.4	4,254	4,169	85	4	89	25	3	45	10	6
17	1928.5-28.11	4,420	4,297	123	6	129	40	8	56	23	2
18	1928.10-29.4	5,549	5,416	133	2	135	40	8	63	23	1
19	1929.5-29.10	5,520	5,352	168	1	169	70	8	63	26	3
20	1929.11-30.4	3,090	2,939	151	3	154	60	8	50	27	9
21	1930.5-30.10	2,135	2,079	56	9	65	10	5	38	9	4
22	1930.11-31.4	1,089	1,045	44	4	48	10	5	31	0	1
23	1931.5-31.10	1,609	1,543	66	1	67	15	7	44	0	2
24	1931.11-32.4	1,750	1,700	50	2	52	5	5	38	0	4
25	1932.5-32.10	907	870	38	4	42	5	4	31	0	2
③26	1932.11-33.4	1,698	1,604	94	2	196	5	60	130	0	1
27	1933.5-33.10	5,152	5,081	70	1	72	9	7	50	0	1
28	1933.11-34.4	5,430	5,353	77	1	78	14	8	50	0	1
30	1934.11-35.4	14,462	14,298	165	1	166	49	31	75	0	12
33	1936.5-1936.10	6,593	6,382	211	20	230	91	36	75	0	28
34	1936.11-1937.3	3,355	3,146	208	28	237	91	36	75	0	36
35	1937.4-1937.9	6,736	6,533	203	36	239	91	35	75	0	38

注：①\*創設費及び設立登記費償却。

②役員賞与には退職慰労金を含む。

③第26期は別途積立金10万円を取り崩して開業10周年株主特別配当及び役員賞与を特別に増額した。

④積立金は法定積立金と別途積立金の合計。

⑤3桁以下を四捨五入したため、数値凹凸がある。

資料：『日印通商営業報告書』各期。

日印通商の損益計算書を考察してみよう(表8)。損益計算は主に4つの時期(第1期1920年代前半期、第2期1920年代後半期、第3期恐慌期、第4期1930年代後半日本製鉄成立以降)に分けることができる。

第1期：IISCOの高炉は1922年操業を開始し、本格的に日本への銑鉄輸入が開始された。IISCOの操業も当初は安定せず、日印通商も経営が不安定であった。カルカッタ航路船腹の手配がつかないため、銑鉄の対日運搬ができず(6、8期)、インドにおける天候不良による銑鉄石運搬の支障、為替の取り組みの困難、為替の不安定性(8、9期)などで販売額をふやすことができず、業績は低迷していた。

カルカッタ航路の船腹の手当は山下汽船との定期航路の契約が成立したことにより、海運の安定性は確保されるようになった(第9期)。海運部門をもたない岸本、日印通商は海運需要が輻輳してくると、輸送船舶の手当てに苦勞し、日本郵船へ海運を依頼してもその確保ができない場合もあり、商機を逃すことも少なくなかった。

第2期：為替条件、海運、IISCOの順調な生産拡大によって、日印通商の業績は安定した。特に、IISCOの第2高炉は日本輸出向け銑鉄の高炉として設立されていたから、生産増加と共に、日印通商の取扱高は増加し、安定したバーン銑鉄の品質についても製鋼業者、鋳物業者からも信頼を得るにしたがい、日本市場への売り込みも順調に推移したのである(岸本商店1926)。

第3期：恐慌期においては、金本位制離脱による円下落、1932年銑鉄関税引き上げ、銑鉄価格の下落という3重苦により、第2期の経営の安定条件が喪失し、インド銑鉄輸入は困難になった。回復期には鋼材価格も上がり、銑鉄価格も上昇したが「対外為替ハ市価ノ昂騰以上の速度ヲ以テ低落スルヲ以テ未ダ輸入採算ヲ容易ナラシムルニ至ラズ印度銑鉄ノ輸入前途甚ダ困難ナルヲ思ハシムルモノアル」(第25期営業報告書)状況に陥ったのである。

第4期：日印通商は、インド銑鉄の販売権を確保するとともに、八幡銑鉄の販売権を銑鉄共販会社(銑鉄カルテル)から獲得することによって、インド銑鉄価格の低下をカバーして取扱量を増すことになった。販売額は一挙に恐慌期の低迷を脱して、1934年以降、鉄鋼飢饉<sup>77</sup>と言われる時期には当期利益は拡大したのである<sup>78</sup>。

日印通商の貸借対照表をみると、資産の項目では有価証券(出資金を含む)の割合が1920年代は高く、商社というよりは事業持株会社の性格が強く出ている。おそらくは、日印通商の設立の経緯からみても、有価証券の中身はIISCOの株式が大部分を占めているとおもわれる。1920年代前半期は、一定の商品在庫をもち、バーン銑鉄が市場で評価されるようになり、価格競争を展開し、IISCOからの銑鉄の供給が安定的になったことにより、経営はようやく軌道にのっていったことを示している。

恐慌期以降1930年代から有価証券は減少傾向にあるとはいえ、一定割合を保有していたことは間違いなく、荷為替手形はインド銑鉄取扱量を反映しているものと推測されるが、それは恐慌



表9 日印通商貸借対照表の主要勘定

単位：千円

期	期間	資本・負債					資産							総資産				
		払込資本金	積立金	借入金形	支払手形	買掛金	共販	当期利益	前期繰越	商品	未着輸入品	委託買入品	売掛金	銀行預金	有価証券	受取手形	未収金	
6	1922.11-23.4	1125	0	50	713	0	0	-7	-13	4	6	0	7	34	1810	0	0	1896
7	1923.5-23.10	1125	0	279	713	0	0	35	-20	28	30	0	155	50	1810	41	36	2187
8	1923.11-24.4	1125	0	380	713	0	0	-4	11	51	69	0	72	160	1810	22	60	2260
9	1924.5-24.10	1125	0	260	778	0	0	-80	7	337	87	0	48	66	1810	85	166	2692
10	1924.11-25.4	1125	0	313	731	0	0	-25	-73	147	62	0	48	28	1810	0	157	2399
11	1925.5-25.10	1125	0	641	713	0	0	23	-97	10	65	0	203	29	1810	92	200	2555
12	1925.11-26.4	1125	0	673	713	0	0	80	-74	22	97	0	231	122	1810	16	239	2648
13	1926.5-26.10	1125	0	666	713	0	0	53	5	18	231	0	168	60	1810	0	236	2643
14	1926.11-27.4	1125	5	683	590	0	0	82	6	12	6	0	243	72	1780	338	113	2577
15	1927.5-27.10	1125	30	726	450	0	0	82	5	10	177	0	160	54	1730	185	117	2445
16	1927.11-28.4	1125	55	807	400	0	0	85	4	17	38	0	408	109	1670	197	85	2536
17	1928.5-28.11	1125	80	460	400	0	0	123	6	4	4	0	276	110	1570	272	77	2326
18	1928.10-29.4	1250	120	486	275	0	0	133	2	0	207	0	264	172	1500	129	63	2357
19	1929.5-29.10	1250	160	382	275	0	0	168	1	4	179	0	177	201	1450	174	59	2265
20	1929.11-30.4	1250	230	188	275	0	0	151	3	9	151	0	218	171	1420	161	27	2177
21	1930.5-30.10	1250	290	0	275	0	0	56	9	14	10	0	37	9	1390	401	32	1912
22	1930.11-31.4	1250	300	107	275	0	0	44	4	1	85	0	243	89	1360	188	16	2000
23	1931.5-31.10	1250	310	39	275	0	0	66	1	1	141	0	312	21	1373	99	28	2001
24	1931.11-32.4	1250	325	116	240	0	0	50	2	0	77	9	453	14	1353	79	33	2042
25	1932.5-32.10	1250	330	0	275	0	0	38	4	2	91	15	199	145	1333	95	45	1936
26	1932.11-33.4	1250	335	183	0	0	0	94	2	0	164	31	316	11	1310	20	39	1901
27	1933.5-33.10	1250	240	164	7	164	0	70	1	0	126	17	577	350	1290	0	70	2443
28	1933.11-34.4	1250	249	258	0	0	306	77	1	0	238	13	253	221	1210	148	83	2183
30	1934.11-35.4	1250	294	173	0	0	920	165	1	0	66	0	912	184	1235	454	112	2985
33	1936.5-1936.10	1250	460	166	0	0	797	211	20	0	87	0	821	430	1090	407	147	3120
34	1936.11-1937.3	1250	551	196	0	869	0	208	28	0	257	0	1014	547	1092	250	167	3308
35	1937.4-1937.9	1250	642	0	0	660	0	203	36	0	974	0	763	262	839	189	77	3111

注：①総資産は未払込資本金を控除した金額を計上した。

②有価証券は有価証券と出資金の合計。

③積立金は法定積立金と別途積立金の合計。

資料：「日印通商営業報告書」各期。

期以降激減している。恐慌による価格下落、銑鉄関税の増額、為替下落がインド銑鉄輸入の採算悪化を招き、その経営に大きな打撃を与えていたのである。借入金には支払い手形を通じて融通していたものとおもわれるが、共販（カルテル）の傘下に入ることによって、借入金については共販に肩代わりされ、その後買掛金によって資金調達したようである。日印通商は、一定の在庫をもって価格競争を展開できなくなり、恐慌期には銀行預金も底をつき、受取手形も減少して資金力のある共販と提携せざるを得ない経営状況であったのである。既に述べたように、恐慌下、IISCOは経営が悪化し、倒産の危機に直面し、日本向け銑鉄価格を引き下げることが難しくなり、他方、日本国内市場への販売は、為替下落、関税増加に対応して、日印通商は恐慌前より低価格で輸入し、日本国内市場で価格競争をしなければならないという経営のジレンマに陥っていたのである。恐慌下においては、日印通商は、IISCOの経営を守るために、ライバルであった日本カルテル（銑鉄共同販売会社）の日本国内銑鉄価格の維持活動と対立せず、共通利益をもつ状況になっていたのである。

## 7. 銑鉄カルテルと日印通商の提携

1929年10月のアメリカに端を発する恐慌は、各国を金本位制から離脱せしめ、価格の暴落と供給過剰を顕在化させ、ブロック経済化の方向を急速に強めることになった。1932年銑鉄関税はトン1円67銭から6円に引き上げられた。一方で、日本は円為替を切り下げて輸出拡大と輸入防遏の通商政策を推進した。インド銑の国内輸入価格をみると、1926～28年には日本の市中価格との差は約10円以上もあったが（1930年1月金解禁による為替上昇と1931年9月イギリス金本位制の離脱で恐慌下一時的に経営が好転する時期があったとはいえ）、1931年以降カルクタからの日本へのルピー建ての銑鉄輸出価格は急落しているにもかかわらず、1931年12月金輸出再禁止による円の下落により日本の円表示輸入価格は高くなり、関税が上乘せされると市中相場よりインド銑の価格は上昇するという状況になっていた（表10）。インド銑は、インドからの輸出時の価格は大幅に低下したが、日本市場では、恐慌前と同水準の価格であり、インドからの日本向け価格を引き下げ日本市場での競争優位を確保しようと思えば、インド鉄鋼企業は一層の工場渡し価格の引き下げをしなければならない状況になっていた（表10）。日本向け輸出銑への依存度の高いIISCOの経営は急速に悪化してゆくことは避けられない状況であった。インド銑の価格競争力は失われ、インド銑輸入の採算は急速に悪化し、岸本・日印通商は打撃をこうむることになった。日本国内銑鉄相場の上昇がない限り、IISCOの経営の改善は望まれず、岸本・日印通商の経営の改善は困難になっていた。いわば、日本のカルテルによる国内価格の引き上げはIISCO、岸本・日印通商の経営を好転させることにつながるものであり、日本のカルテルと岸本・日印通商は共通の利益をもつようになった。

銑鉄業者を中心に作られていたカルテルである銑鉄共同組合は、1932年8月、法人格をもった会社組織、銑鉄共同販売株式会社（以下「共販」と略述する）に再編成された。日印通商に

表10 インド鉄輸入価格内訳（1トン当り）

単位：ルピー，円

	工場原価	工場カル カッタ運賃， ルピー	カルカル FOB， ルピー	運賃保険 ルピー	合計 ルピー	換算為替 相場	日本CIF円	貯賃，金利 など諸掛， 円	関税，円	総計，円	国内鉄鉄 市中相場 (釜石1号 鉄)，円	平均為替 相場100円， ルピー， ボンベイ 向け	備考
1926			38	9	47	129	38	4.25	1.67	43.92	58	129	⑤
1927	29		40	9	49	125	39.2	4.25	1.67	45.12	58	130.25	③
1928			36.5	9	45.5	126	36.1	4.25	1.67	42.02	57	126.75	⑤，⑥
1931	19	3.5	22.5	5.5	28	137	21.2	1.2	1.67	24.07	38	144.565	②
1932	24.6	3.5	28.1	5.5	33.6	104.8	32.3	2.72	6	41.02	37	104.837	④
1933	21	3.5	24.5	5.5	30	79.6	37.5	2.72	6	46.22	46	79.604	④

注及び資料：①平均為替相場は「完結昭和国勢総覧」。

②釜山局（1932）「鉄鋼参考資料」アジア歴史資料 Ref. B0806227200。

③日印通商，岸本商店「関税調査委員幹事会ニ於ケル陳情主旨」1927年12月，1931年は為替相場を上表で換算，あとの数値は資料②による。

④1932，33年は IISCO の工場渡し価格を基点に各費用を加算した，資料 REPORT1934，32，33年の貯賃金利諸掛りは1927，31年の平均値を当てはめた。

⑤ IISCO のカルカタ FOB，REPORT1930，p. 138，139を基準に諸費用を加算した。

⑥1929年2月までの11カ月の平均。

⑦鉄鉄市中相場は，「製鉄業参考資料」の数値。

⑧インド鉄は英トン，日本はメトリックトンの表示である，1 トン=0.984英トンである，厳密には換算する必要があるが諸掛りなどの換算はできないので，本表は概略ということになる，結論に影響を及ぼすほどの誤差はないと思われる。

は共販関係者(一色虎児, 桃木長治)が役員に入り(表7), 日印通商の半数の株式を共販に譲渡し, 日印通商=岸本商店と共販は「提携」<sup>79)</sup>=協調することになった。共販は, インド銑流通の組織化と国内販売組織の強化を目指したのである。1933年4月15日, 共販と日印通商・岸本商店の間で基本契約が成立し, インド銑輸入業者の活動は共販の規制の中に組み込まれることになった<sup>80)</sup>。その契約によれば, ①共販より日印通商に対する役員の派遣, ②日印通商に対する5年間8%の利益配当保証<sup>81)</sup>, ③バーン銑の共販への販売, 共販取扱い銑鉄の5分の1を日印通商への割当, ④日印通商を共販の指定販売店とし, 岸本商店を大阪問屋とする, ⑤IISCOと日印通商との間の権利義務関係について共販は認証する, などとなっていた。日印通商は共販の指定販売店の地位を確保するとともに, 八幡払下げ銑鉄の指定販売店となり, 8%の配当保証(後破棄されたが)と5分の1の取扱い量保証など安定的で有利な経営条件を確保することになった。

1933年6月には日印通商に割り当てられた八幡外販銑の払い下げが開始され, 12月5日には, バーン銑鉄売買契約書と委託販売契約書が両者の間で締結された。この結果, 日印通商はバーン銑の日本市場一手販売権を共販によって保証されたが, 数量, 地域, 銑種などは共販計画に従い, 売越, 買持は禁止された(独自の判断で在庫をもった価格競争中止)。しかしながら, 一方で日印通商は八幡払下げ銑鉄の指定販売人となり, 新たに外販八幡銑を取り扱う権利を獲得し, 三井物産, 三菱商事などとともに関東の共販の委員会に参加できることになった。

日印通商に有利な契約で妥結した背景には, 1934年日本製鉄の成立という条件があった。日本製鉄は, 輪西(三井), 釜石(三井), 兼二浦(三菱), 東洋製鉄(八幡委託経営), 官営八幡製鉄所など製鉄企業を中心として成立したため, 財閥系3社はカルテルから脱退し, 共販には本溪湖, 昭和製鋼所(鞍山)が残ることになり, 日本製鉄は共販に銑鉄の販売を委託することになった。日本製鉄は, 共販に対して日印通商に対する配当保証条項などの撤廃を要求し, 共販は合同参加3社の共販株式の株式肩代わりを促進するために, 日本製鉄側の要求をのんだ結果, 日印通商に対する配当保証条項は撤廃された。安価で大量の鉄鋼供給ということを目的に成立した商工省=日鉄と共販は価格政策を巡って対立し, その後, 2元的統制となり, 岸本は八幡銑とベンガル銑, 日印通商は共販のバーン銑を取り扱うことになった。1938年7月漸く販売機構は一元化された<sup>82)</sup>。

## 結論

インドの銑鉄輸出高は, 1920年代には世界最大になり, その主要な供給先は日本であった。日本鉄鋼業は, 満州, 朝鮮, インドから銑鉄供給をうけて塩基性平炉鋼生産に特化した銑鋼不均衡の構造を形成した。第1次世界大戦を契機に, インド鉄鋼業は, 国際競争力を失ったイギリス本国鉄鋼業を補完するうえで, イギリス帝国の世界支配のために, 重要な位置を占めるこ

とになった。イギリス帝国の植民地下、TISCO、IISCO、BICOというインド近代的鉄鋼企業は協定（arrangement）により、インド市場を統制し、余剰銑鉄を安価に日本に供給したのである。インド3社は、国内市場はイギリス輸入銑（ミドルスプラ3号銑）価格を基準に国内市場価格を設定し、海外向けには国内価格より安価に銑鉄を輸出していた。インド近代鉄鋼企業3社のうち、製鋼圧延部門を持っているのは、TISCOのみであった。特に、IISCOは輸出依存度の高い単純製銑企業であり、BICOは1920年代には製銑部門を縮小した鋳物企業としての性格を強めていた。

インド銑供給の日本における主な担い手は非財閥系の大阪の鉄鋼問屋、岸本商店とその子会社日印通商であった。岸本商店は、大戦中には鉄鋼生産会社（岸本製鉄所）を設立し、日本鋼管へも投資するなど生産部門への投資も積極的におこなっていた。岸本商店は生産部門への投資を契機にインド銑輸入へと進み、インドの鉄鋼企業IISCOへも直接投資していった。岸本商店・日印通商は、大阪の実業家を結集して、関税引き上げに反対する大阪自由通商協会の設立にも深く関与し、財閥系製銑企業が進める銑鉄関税引き上げを阻止するため、関税引き上げ反対・自由通商運動をけん引した。

岸本商店は、IISCOの日本側の一手販売会社である日印通商を設立し、IISCOの生産するバーン銑を日本市場へ供給した。1920年代安価なインド銑シェアは上昇し、国内財閥系、満鉄系製銑企業の脅威となっていく。世界恐慌の深化とともに、インドおよび日本の国内銑鉄価格は急落し、日本向けにインド国内価格よりも安価に輸出して市場を拡大してきた輸出依存度の高いIISCOは経営危機に直面した。日本における1932年関税の引き上げと金輸出再禁止による円為替の暴落により、インド銑の日本市場でのシェア維持・拡大のためにはIISCO、TISCOのインドからの日本向け輸出価格（工場渡し価格）は一層の価格引き下げを迫られて、IISCOの経営は急速に悪化し、日印通商扱いのバーン銑もそれに伴い日本市場での競争力を弱めていった。外部環境の悪化に対して、岸本・日印通商は、日本市場での価格競争による銑鉄価格の引き下げを中止して、財閥系製銑企業によって組織されていたカルテル銑鉄共販との協調、提携に向かわざるを得なかった。一方、1934年製鉄大合同を控え、銑鉄価格の統制力を強化するために財閥系製銑企業中心に組織強化された銑鉄共販もインド銑を統制下に置く必要があった。

世界恐慌と満州事変によって、日本は中国大陸資源獲得へ傾斜していった。それに伴いインド銑輸入を支持していた大阪の実業家の自由通商運動も影響力を失い、岸本・日印通商の経営も銑鉄共販の中に組み込まれていった。また、イギリスは1932年オタワ協定によるブロック経済化が進行し、インド鉄鋼業もブロック経済の中に組み込まれてゆかざるをえなかった。内外の政治経済環境の変化のなかで、岸本・日印通商の経営活動の余地は急速に狭められていったのである。

## 注

- 1 奈倉文二『日本鉄鋼業史の研究』近藤出版, 1986年.
- 2 岡崎哲二「銑鉄共同組合」, 武田晴人, 橋本寿朗編著『両大戦間期の日本のカルテル』御茶ノ水書房, 1985年.
- 3 水谷驍「銑鉄カルテルの形成とその活動」, 飯田賢一, 大橋周治, 黒岩俊郎編著『現代日本産業発達史』(VI)交詢社, 1969年.
- 4 阿部武司「グローバリゼーションの進展と日本の鉱工業」深尾京司, 中村尚史, 中林真幸編著『岩波講座 日本経済の歴史』第4巻第4章第3節, 岩波書店, 2017年.
- 5 長島修『戦前日本鉄鋼業の構造分析』ミネルヴァ書房, 1987年, 158-168頁.
- 6 堀和生『東アジア資本主義史論』I, ミネルヴァ書房, 2009年, 堀和生, 木越義則『東アジア経済史』日本評論社, 2012年.
- 7 佐藤昌一郎『官営八幡製鉄所の研究』八洲社, 2003年, 255-261頁, 但し, 八幡の市場への販売は, 銑鉄不足が顕在化した1933, 34年に実施されている.
- 8 日本の国内銑鉄市場の動向については, 詳細は奈倉文二1986, 461-468頁を参照.
- 9 本邦銑差引供給高 = ① + (前年② - 当年②) - (③ + ④ + ⑤ + ⑥) + ⑦  
 ①出銑高, ②年末在庫, ③自家用特定直売整理受払, ④地売り, ⑤海外向け直売, ⑥八幡納入, ⑦八幡売り出し. 八幡に経営委託された東洋製鉄の生産する銑鉄は, ほとんどが八幡で使用された(奈倉文二1986, 434頁).
- 10 奈倉文二同上, 463-468頁.
- 11 こうした銑鉄の需給構造の中にまで, 踏み込んでカルテル活動について詳細に検討した業績は岡崎哲二1985である.
- 12 同上, 水谷驍1969, 272-277頁.
- 13 長島修1987, 114頁. 各企業により屑鉄と銑鉄の使用割合は異なっていたようである.
- 14 長島修『日本戦時企業論序説—日本鋼管の場合』日本経済評論社, 2000年, 98-99頁.
- 15 財閥系製鉄企業を吸収した日本製鉄の成立とともに, 販売統制が強化された. 価格引き下げを要求をする日本製鉄と満州側との対立により, 銑鉄の建値は2元化し, カルテルは事実上機能停止となった. そして, 35年頃から銑鉄不足が顕在化してゆくのである. ここで再びインド銑が注目される(長島修『日本戦時鉄鋼統制成立史』法律文化社, 1986年, 第2章参照).
- 16 この問題については, 別稿を発表する予定である.
- 17 吉田有夫「インド鉄鋼業の形成過程に関する研究—第1次世界大戦直後まで—」『経済論叢』同志社大学, 第21巻第5, 6号, 1973年11月, 清水学「植民地下のインド鉄鋼業」『アジア経済』第11巻10号, 1970年10月, 大場裕之「インド鉄鋼業の発展と技術吸収力」上, 下, *Reitaku International Journal of Economic studies* Vol. 6 No. 2, September 1998, Vol. 7, no. 1, March, 1999, 清水憲一「官営八幡製鉄所の創立—後発工業化を実現した鉄鋼一貫製鉄所の確立—」『九州国際

- 大学経営経済論集』第17巻第1号，2010年10月。
- 18 日本経済学会『インドの産業と関税』日本経済学会出版部，1934年，148頁。
  - 19 Chikayohsi Nomura, "Why Was Indian Steel Not Exported in the Colonial Period? —The Influence of the British Standard Specification in Limiting the Potential Export of Indian Steel in the 1930s", *Modern Asian Studies* Vol. 46 No. 5 2012, pp. 1256–1257.
  - 20 吉田有夫1973，173–176頁。吉田はインド鉄鋼業を世界市場に包摂された「モノカルチャー型鉄鋼業」と規定しているが，筆者はTISCO，IISCOなど1930年代以後の製鋼部門の発展および鉄鋼業という技術的にも持続的発展が難しい装置産業を成功させて，世界中に銑鉄を供給しえたことを評価するべきではないかと考える。植民地的条件のなかで鉄鋼業（民族資本を含む）の自立を達成できた側面を評価するべきではないかと考える。
  - 21 以下の数値および世界の鉄鋼生産輸出入の動向は，British Iron and Steel Federation, *Statistics of Iron and Steel Industries* の各年版の資料による。世界の鉄鋼業の動向は別稿を予定している。
  - 22 Amiya Kumar Bagchi, *Private Investment in India 1900–1939, The Evolution of International Business, Vol. 5*, 1972, Cambridge, p. 307.
  - 23 マーチン商会（Martin & Co.）は，イギリスのマーチン家とインドのムカジー家の合同商社で，BICOの経営代理店であった（阿部政次郎『惚れた男と惚れられた男』1971年，68–69頁）。
  - 24 杉山隼次「インド製鉄視察談」『鉄と鋼』第9年第1号，1923年1月，34頁。
  - 25 阿部政次郎1971，69頁。
  - 26 Amiya Kumar Bagchi, *op.cit.*, p. 306.
  - 27 秦恒雄，市川弘勝，今村茂男『印度及濠洲鉄鋼業の解剖』東亜書房，1943年，171–173頁。
  - 28 バーン商会（Burn & Co. Ltd.）は，1895年設立されたカルカッタの企業である。1939年現在の資本金は700万ルピーである。その内訳は，420万ルピーの普通株，280万ルピーの優先株（優先配当7% 130万ルピー，同6% 150万ルピー）である。同社は，1923年490万ルピーから700万ルピーに増資した。社長はT.L Martin（*Investor's India Year Book*, 1939–40, pp. 392–393）。
  - 29 清水学1970，74頁。
  - 30 フェアハーストは，ベンガル製鉄在職中に得た知識で新会社を設立したということで，訴えられて，敗訴した（阿部政次郎1971，70頁）。阿部政次郎1971は，岸本商店外国部でインド側との交渉にあっていたことから，個人的主観が入ることは避けられないが，信頼すべき資料である。
  - 31 岸本商店「印度銑鉄我投資及貿易」1926年，31頁，Government of India, *Report of the Indian Tariff Board on the Iron and Steel Industry*, Delhi, 1934, p. 139, 以下Report1934と表記する。
  - 32 IISCO についての情報はあまり多くない。『日印通商営業報告書』各期と岸本1926などの岸本商店関係の資料による。
  - 33 「日印通商営業報告書」第13期，1926/5/1–26/10/31。

- 34 同上第14期, 1926/11/1-27/4/30.
- 35 岸本商店「印度銑鉄我投資及貿易」1926年, 31頁.
- 36 日印通商株式会社「バーン銑鉄準国産方御指定御願」1930年.
- 37 インド国内の銑鉄市場をめぐる状況については, Report1934 及び *Report of the Indian Tariff Board on the Removal of the Revenue Duty on Pig Iron Including the Evidence Recorded during the Enquiry*, Calcutta 1930, (以下 Report1930と表記する)の二つの報告書に依拠している.
- 38 Report1934, pp. 138-140.
- 39 秦恒雄, 市川弘勝, 今村茂男1943, 171-172頁
- 40 Report1934, pp. 136-137.
- 41 *Ibid.*, p. 136.
- 42 *Ibid.*, p. 137.
- 43 村井総領事より幣原外務大臣宛, 1929年9月2日, アジア歴史資料 Ref. 08062226600, 外務省『帝国関税並法規関係雑件』鉄関係第1巻.
- 44 Report1934, p. 140.
- 45 Report1930, pp. 4-6.
- 46 Report1934, p. 136.
- 47 岸本商店『岸本商店小史』1958年, 2頁. 以下岸本商店の記述については同書による. 岸本商店は, 神戸の居留地にあったデラキャンプ, アーレンス社と直接取引により, 鉄, 板ガラスなどを輸入していた(岸本喆叟『鉄屋のぼんち』1959年, 9-10頁).
- 48 レッドカー銑鉄は, イギリスクリーブランド地方で生産され, 燐分の多い鑄物銑では世界市場で最も安い価格で取引されており, 明治期の日本の市場においても, 釜石銑とほぼ同じ価格で取引された. 明治期において, 日本の鑄物業者には好まれていた(長島修「洋鉄輸入の歴史的意義」高村直助編『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房, 1997年, 318-319頁).
- 49 小島精一『日本鉄鋼史』(明治編)千倉書房, 1945年, 603頁.
- 50 前掲『岸本商店小史』4頁.
- 51 津田商店については, 長島修「明治期鉄鋼問屋の成立と展開—大阪鉄商津田勝五郎商店の成立と展開—」『経営史学』第32巻第2号, 1997年7月.
- 52 白石元治郎「鉄鋼取引」『市場経済講座』第2巻, 春秋社, 1933年, 4頁によれば, 岸本が官営製鉄所から最初に鋼材払い下げを受けたとなっている. 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』全国鉄鋼問屋組合, 1958年, 佐藤升執筆, 25頁をも参照.
- 53 長島修『官営八幡製鐵所論』日本経済評論社, 2012年, 654-655頁.
- 54 前掲『岸本商店小史』8頁.
- 55 岸本喆叟1959, 参照.
- 56 大倉財閥の本溪湖の製鉄事業と日本鋼管の関係については, 村上勝彦「本溪湖煤鉄会社と大倉



- 財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版、1982年、444-446頁参照。
- 57 今泉嘉一郎『日本鋼管株式会社創業二十年回顧録』1933年、59-63頁。
- 58 小島精一『日本鉄鋼史』大正前編、文生書院、1984年、228-229頁、同復刻版。
- 59 伊東憲『鋼管王白石元治郎』共盟社、1938年、169-171頁。
- 60 アマテイの公式 HP ホームページ <http://www.archives.city.amagasaki.hyogo.jp/apedia/index.php?key> (2021年1月20日閲覧) には1901年尼崎に岸本商店が岸本製鉄所を設立とあるが、前掲『岸本商店小史』5頁の記述にしたがっておく。
- 61 住友金属工業株式会社社史編纂委員会『住友金属工業60年小史』1957年、32頁。但し、岸本商店がこの2社を手放した理由は定かではない。息子の岸本吉左衛門は「私は今もって当時の亡父の心境がわからない、鉄事業即ち家業全部を換金して一体何をやろうというのか？これは永遠の謎である。」(岸本喆叟1959、161頁)と述べている。また、副支配人であった阿部政次郎1971、10頁では岸本吉右衛門の「独裁で決した事」とある。一方、岸本は、日本鋼管に対しては、一時期融資の代わりに圧延鋼材一手販売権をもち(期間対象は不明、同上66-67頁)、大株主でありつづけ、役員として経営にも参加していたのである。1936年の普通株では第2位の株主であり、全種類の合計株式では第8位の株主であった(長島修『日本戦時企業論序説—日本鋼管の場合—』日本経済評論社、2000年、300-301頁)。
- 62 岸本喆叟1959、57頁。岸本彦衛(岸本商店)、田口八郎(岸本商店)、阿部政次郎(日印通商)、門田勝二郎(日印通商)「関税調査委員会ニ於ケル陳情主旨」1927年12月23日、IISCOへの岸本の投資額については、正確な金額がわからない。岸本喆叟1959によれば、3分の1出資としてあるので、成立当初はこの数値であったと思われる。
- 63 同上。高野長春「我国鉄鋼業略史と岸本家の業績」第2分冊、No. 69。同書によれば、「国際関係上日本側の出資は公表しない事」にし極東一手販売権のみ獲得し「巨額の出資による実権の保持等」は確保した。何故、岸本の出資をインドにおいて公表しなかったのか具体的な理由は定かではないが、イギリスは大戦中銑鉄の対外輸出を禁止していたことも関係していたのではないかと推察される。
- 64 阿部政次郎は、1907年大阪高等商業卒業、岸本吉左衛門、彦衛と同期であった。卒業後炭鉾経営を経て、1913年4月内外綿上海工場の経理を担当、1918年9月岸本商店入店、尼崎製鉄所の副支配人兼庶務課長として同所の経営に参加した。尼崎製鉄所の住友への売却により、岸本商店外国部に勤務、1919年12月ベンガル銑対日輸出再開のためインド渡航、1922年インド渡航、イギリスにてBICO本社でのベンガル銑対日輸出交渉にもあたる。日印通商の支配人。1936年1月岸本商店常務取締役、(阿部政次郎1971、参照)。
- 65 住友金属工業株式会社社史編纂委員会1957、32頁。
- 66 高野長春、第2冊、No. 74。
- 67 岸本商店「印度銑鉄我投資及貿易」1926年9月10日。

- 68 岸本喆叟1959参照.
- 69 同上179-180頁.
- 70 銑鉄懇話会編『銑鉄販売史』銑鉄懇話会, 1952年, 493頁. 実際には, 販売高は7万トン以上であるが, 詳細は不明である.
- 71 フェアファーストはBICO クルチ工場の工場長であったが, BICO から独立して, IISCO の設立をはかった(高野長春第2冊, No. 67). 従って, BICO にとっては, IISCO は当初は好ましい存在とは映らなかった.
- 72 阿部政次郎1971, 61頁. 高野長春第2冊, No.70-71をも参照.
- 73 阿部政次郎1971, 33頁.
- 74 広川禎秀「自由通商主義から領土拡張主義へ—自由通商協会を巡って」岸俊男教授退官記念会編『日本政治社会史研究』下, 塙書房, 1985年所収.
- 75 甲南学園平生鈺三郎編集委員会『平生鈺三郎日記』第9巻, 2014年, 1927年11月22日, 316頁, 同年12月24日, 370頁, 12月31日, 380頁, 1928年5月16日, 604頁.
- 76 自由通商運動の成立から衰退については, 同上書, 滝口剛「自由通商運動と満州事変」『阪大法学』第64巻第3, 4号, 2014年11月)を参照. 「いよいよ成立した大阪自由通商協会」『大阪朝日新聞』1928年1月15日, 神戸大学新聞記事文庫などを参照した.
- 77 長島修『日本戦時鉄鋼統制成立史』法律文化社, 1986年, 130-135頁.
- 78 銑鉄カルテルの再編については同上, 85-119頁.
- 79 日印通商と共販の契約を従来, 支配下にはいったという評価を筆者はしてきたが, そうした評価をここでは訂正し「提携」という表現にかえた. 日印通商は確かに資本的および人的関係において独立という点では後退している. しかし, 八幡銑の取り扱い及び販売数量保証など多くの特典を得ている. 日印通商のインド銑一手販売権という権利が共販側にとっても統制上どうしても獲得したかったということが背景にあると思われる.
- 80 銑鉄懇話会1952, 263, 491頁
- 81 日本製鐵は製鉄合同後, 指定販売人間の平等性を欠く配当保証条項を破棄することを求めてきた.
- 82 この間の経緯については, 長島修1986, 85-119頁.

#### 参考文献

- 阿部政次郎『惚れた男と惚れられた男』1971年.
- 阿部政次郎「製鉄保護問題に就き識者に訴ふ」1925年11月.
- 阿部武司「グローバリゼーションの進展と日本の鉄工業」深尾京司, 中村尚史, 中林真幸編著『岩波講座 日本経済の歴史』第4巻第4章第3節, 岩波書店, 2017年.
- アジア経済研究所『インドの鉄鋼業』アジア経済研究所, 1960年.

- 深崎正號『鉄鋼問屋変遷史』鉄鋼春秋社，1989年。
- 秦恒雄，市川弘勝，今村茂男『印度及濠洲鉄鋼業の解剖』東亜書房，1943年。
- 広川禎秀「自由通商主義から領土拡張主義へ—自由通商協会を巡って」岸俊男教授退官記念会編『日本政治社会史研究』下，塙書房，1985年。
- 今泉嘉一郎『日本鋼管株式会社創業二十年回顧録』1933年。
- 伊東憲『鋼管王白井元治郎』共盟社，1938年。
- 岸本商店「関税調査委員会幹事会ニ於ケル陳情主旨」1927年。
- 岸本商店『岸本商店小史』1958年。
- 岸本商店「印度銑鉄我投資及貿易」1926年9月10日。
- 岸本吉左衛門「製鉄業保護に就いて」岸本商店，1924年。
- 岸本詰叟『鉄屋のぼんち』1959年。
- 岸本詰叟『統鉄屋のぼんち』1961年。
- 金属工業調査会「印度銑ノ輸入ニ関スル検討」金属調査資料第6輯，1946年11月（賀来倫二郎氏資料提供）。
- 久保田省三「製鐵所製鋼作業の現況及我国製鋼事業の将来」『鉄と鋼』第11年第10号，1925年10月。
- 小島精一『日本鉄鋼史』（明治編）千倉書房，1945年。
- 小島精一「印度鉄鋼業物語」前篇『鉄と鋼』第9年第1号，1923年1月。
- 長島修『戦前日本鉄鋼業の構造分析』ミネルヴァ書房，1987年。
- 長島修「明治期鉄鋼問屋の成立と展開—大阪鉄商津田勝五郎商店の成立と展開—」『経営史学』第32巻第2号，1997年7月。
- 長島修『戦時日本鉄鋼企業論序説』日本経済評論社，2000年。
- 長島修「洋鉄輸入の歴史的意義」高村直助『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房，1997年。
- 長島修『官営八幡製鐵所論』日本経済評論社，2012年。
- 中村健吉「再燃せる銑鉄関税問題」1926年2月。
- 奈倉文二「銑鉄関税引上（昭和7年）の歴史的 성격」『茨城大学政経学会雑誌』第37号1977年。
- 奈倉文二『日本鉄鋼業史の研究』近藤出版，1986年。
- 日印通商「バーン銑鉄準国産方御指定御願」1930年。
- 日商株式会社『日商四十年の歩み』1968年。
- 日本経済学会『インドの産業と関税』日本経済学会出版部，1934年。
- 岡崎哲二「銑鉄共同組合」武田晴人，橋本寿朗編著『両大戦間期の日本のカルテル』御茶ノ水書房，1985年。
- 大阪自由通商協会『鉄鋼関税調査』1929年。
- 大阪自由通商協会『鉄鋼関税引下か撤廃か』1934年。
- 清水学「植民地下のインド鉄鋼業」『アジア経済』11巻10号，1970年10月。

- 清水憲一「官営八幡製鐵所の創立—後発工業化を実現した銑鋼—貫製鐵所の確立—」『経営経済論集』(九州国際大学)第17巻第1号, 2010年10月.
- 白石元治郎「鉄鋼取引」『市場経済講座』第2巻, 春秋社, 1933年.
- 杉山隼次「インド製鉄視察談」『鉄と鋼』第9年第1号, 1923年1月.
- 鈴木幹一郎「製鉄保護に対する疑義」1926年.
- 末兼要「塩基性平炉原料用としての印度満俺鉱及タタ銑鉄に就て」『鉄と鋼』第9年第1号, 1923年1月.
- 銑鉄共同組合『印度に於ける製鉄業保護の真相』1931年.
- 銑鉄懇話会編『銑鉄販売史』銑鉄懇話会, 1952年.
- 高富幸雄『日本鉄スクラップ史集成』日刊市況通信社, 2013年.
- 多賀毎 印度鉄鋼業原稿(原稿, 執筆年不詳).
- 高野長春『我国鉄鋼業略史と岸本家の業績』(執筆年不詳, 多賀毎氏提供).
- 滝口剛「自由通商運動と満州事変」『阪大法学』第64巻3, 4号, 2014年11月.
- 鉄鋼新聞社編『屑鉄の知識』鉄鋼新聞社, 1961年.
- 吉田有夫「インド鉄鋼業の形成過程に関する研究」『経済学論集』(同志社大学)第21巻第5・6号, 1973年11月.
- 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』全国鉄鋼問屋組合, 1958年, 佐藤升発行.
- 「インドに於ける鉄鋼業」『製鐵所参考資料』第9号, 1921年12月.
- 「インド製鉄業の現在及び将来」『鉄と鋼』第18巻第4号, 1932年4月.
- 「英領印度の製鉄工業」『鉄と鋼』第20巻第11号, 1934年11月.
- 「銑鉄輸出国としての印度」『鉄と鋼』第15巻第11号, 1929年11月.
- 「三興」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B08061182400, 『本邦会社関係雑件』本邦会社関係雑件 第十一巻(E-2-2-1-3\_011)(外務省外交史料館).
- 「銑鉄共販問題と需給状態」『東洋経済新報』1925年9月5日.
- Amiya Kumar Bagchi, *Private Investment in India 1900–1939, The Evolution of International Business*, Vol. 5, selected by Mark Casson, 1972, Cambridge.
- Investor's India Year Book*, 1939–40.
- Chikayoshi Nomura, “Why Was Indian Steel Not Exported in the Colonial Period?: The Influence of the British Standard Specification in Limiting the Potential Export of Indian Steel in the 1930s”, *Modern Asian Studies*, Vol. 46, No. 5, 2012.
- Report of Indian Tariff Board on the Iron and Steel Industry*, 1934, Delhi.
- Report of the Indian Tariff Board on the Removal of the Revenue Duty on Pig Iron Including the Evidence Recorded during the Enquiry*, Calcutta, 1930.
- Statistics for Iron and Steel Industry in India*, 1970, Hindustan Steel Limited.

Verier Elwin, *The Story of Tata*, 1958.

### 追記

本稿は1980年代の筆者の鉄鋼流通業の調査をまとめたものである。佐藤升，大倉商事，旧岸本商店関係者，旧津田勝商店関係者，深崎正號氏，など既に物故された方々からの資料提供及び聞き取り調査に多くを依っている。大倉財閥資料利用については，村上勝彦氏にお世話になった。

Japanese Iron and Steel Industry and the Import of Indian Pig Iron  
— Business of Kishimoto Syoten and Nichiin Tsusho —

NAGASHIMA Osamu\*

**Abstract**

In 1920s, India led the world in exports of pig iron, and more than half of Indian pig iron exports were absorbed by Japan. The major Japanese importer of pig iron at that time was Kishimoto Syoten, a famous iron and steel wholesale company in Osaka, that imported and sold iron and steel. Kishimoto initially sought to obtain pig iron for use in his steel production. After World War 1, Kishimoto bought out his own production companies and imported pig iron from India, where he invested in Indian iron production companies. In the late 1920s, low-priced Indian pig iron which he imported was rapidly outpacing the pig iron that Japanese companies produced in Japan, Korea and Manchurian. Indian pig iron was supplied by a few Indian companies that together controlled the Indian market by the arrangement of Indian pig iron market. Indian companies were willing and able to export pig iron to Japan at lower prices than attained in Indian domestic market. During the Great Depression, the decrease in Japanese domestic price, the increase of the Japanese import duty on pig iron, and the decline of the Yen, hurt the profitability of importing pig iron from India to Japan. These prompted Nichiin Tsusho, a Kishimoto subsidiary, to partner with the Japanese pig iron cartel and further limit Indian pig iron imports.

**Keywords**

Japanese Iron and Steel Industry, Indian Iron and Steel Industry, Indian pig iron, Kishimoto Syoten, Nichiin Tsusho

---

\* Correspondence to: NAGASHIMA Osamu  
Professor Emeritus, Ritsumeikan University  
2-150 Iwakura, Ibaraki, Osaka 567-8570, Japan  
E-mail: ont01124@ba.ritsume.ac.jp